

「ものづくり」を通じて弾む社会へ

# ニッパツレポート2008

社会・環境・財務報告書 2007.4～2008.3



# ニッパツはものづくりを通じて 豊かな社会の発展に貢献します。



日本経済は、個人消費の低迷、法改正の影響による住宅投資の落ち込み、設備投資の減速などから、国内需要は低調に推移しました。一方、輸出はサブプライムローン問題の影響で景気が減速している米国向けの不振を、新興国や資源国向けが補うことで増加が続きました。

私たちニッパツグループは、主要な得意先であります自動車関連および情報機器関連の需要拡大により、安定した経営を維持してまいりましたが、一方で原油・原材料価格の上昇、それに続く生活必需品の値上げなどがあり、先行きは全く不透明な状況となっています。この難局を乗り切るためには、慎重かつ積極的な経営判断が必要となります。

2008年度は、2010年に向けた新たな中期経営計画「10中計」の初年度にあたります。「10中計」では、経営の透明性をさらに高め、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するため、CSR活動をより積極的に推進してまいります。そしてステークホルダーの皆様から信頼される企業行動をとってまいります。社会のニーズに応えるグループリスクの管理体制(グループ内部統制、大地震対策など)を確立するとともに、グループをあげて運用していく所存です。

特に、環境問題に対しては、生産活動や製品が地球環境に与える負荷を最小化するための努力を重ね、

豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

この報告書は、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたくまとめさせていただきました。まだ不十分な内容ではありますが、今後の活動に向け、皆様におかれましては、一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



日本発条株式会社  
代表取締役会長

佐々木 謙二

代表取締役社長

天本 武彦

私たちニッパツの従業員は、「社訓」の精神をもって、  
「企業理念」に則った事業活動を遂行します。

## 社 訓

躍進のニッパツ  
根性のニッパツ  
みんなのニッパツ

## 企 業 理 念

グローバルな視野に立ち  
常に新しい考え方と行動で  
企業の成長をめざすと共に  
魅力ある企業集団の実現を通じて  
豊かな社会の発展に貢献する

# Contents

## 事業分野と主な製品



自動車分野

- 板ばね、コイルばね、スタビライザなどの懸架ばね
- シート/シート用機構部品/内装品
- 線ばね/薄板ばね/精密加工品
- ポリウレタン製品



情報通信分野

- HDD用サスペンション、HDD用機構部品
- 線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- 精密加工品
- セラミック製品
- ろう付品
- プリント配線板
- ポリウレタン製品
- 偽造防止システムほかセキュリティ製品



産業・生活分野

- 駐車装置
- 配管支持装置
- ガススプリング
- ポリウレタン製品
- ばね機構品

## 編集方針

この報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考に作成しました。株主、投資家、お客様、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。また今年度から「CSR報告書」と「アニュアルレポート」を統合し、新たに「ニッパツレポート」として発行します。社会性・環境報告に、財務報告を加えて、一層の充実を図りました。

## 報告対象範囲

この報告書は、原則として2007年4月から2008年3月のニッパツグループの事業活動を対象としています。また発行が9月のため、大きな進捗については2008年4月以降の活動も掲載しています。

トップコミットメント	1
事業活動・CSRハイライト2007	3
特集：ニッパツのものづくり	5
<b>社会性報告</b>	13
CSRマネジメント	14
ステークホルダーへの姿勢	17
<b>環境報告</b>	24
環境マネジメント	25
環境パフォーマンス	32
環境データ	36
<b>財務報告</b>	49
関連会社概要	72
ニッパツ会社概要	74

# 事業活動・CSRハイライト2007

H i g h l i g h t 2 0 0 7

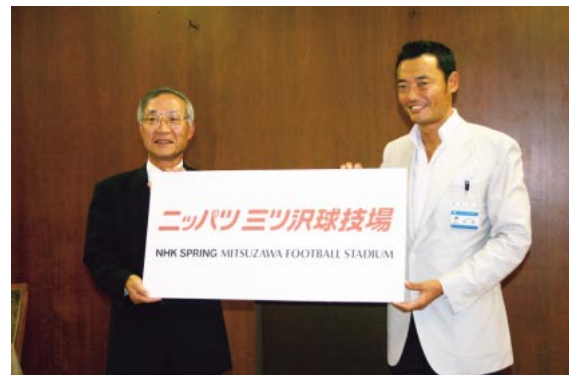
## 「ニッパツ三ツ沢球技場」ネーミングライツを契約

当社は横浜市との間で、同市内にある三ツ沢公園球技場のネーミングライツ(施設命名権)の基本契約を締結しました。2008年3月から5年間、同施設は「ニッパツ三ツ沢球技場」となります。同施設は、1955年に国体のラグビー会場として整備され、1964年には東京オリンピックのサッカー会場として使用されました。現在はサッカーJリーグの公式戦や全国高校サッカー選手権の会場として広く親しまれています。命名に際しては、地域の皆様に古くから親しまれている「三ツ沢」の名前を残しました。また今回の契約では、施設の無償使用权などもあり、市民に開放するなど有効に活用していく予定です。

2007年9月25日、横浜市役所で契約締結の記者会見を行いました。はじめに中田横浜市長が「地元・横浜の企業であるニッパツと契約を結ぶことができうれしい。ニッパツ三ツ沢球技場からスポーツの素晴らしさと横浜の魅力を発信したい」と述べました。続いて当社の天木社長が「横浜で育ち、地元で根ざした企業として『少しでも地域に貢献できれば』との思いで契約した。当社の知名度を高めるとともに、横浜市と協力してニッパツ三ツ沢球技場が多くの皆様にご利用されることを願っている」とネーミングライツに寄せる思いなどを話しました。

2008年3月16日、Jリーグの横浜FC対湘南ベルマーレが事実上のお披露目となり、試合前の時間を借りて、オープニングセレモニーを行いました。天木社長が「この地から、当社の主力製品のばねのように、世界へ弾む選手が飛び出していくことを期待している」と挨拶すると、横浜FCのサポーターを中心に「ニッパツ、オーレ」「N・H・K、N・H・K」の大コールが巻き起こりました。

今後、ニッパツ三ツ沢球技場を通じて、スポーツの素晴らしさを伝えながら、横浜そして社会の発展に貢献し続けていきます。



記者会見で中田市長と共に新名称のボードを手にする天木社長(左)



今年新設されたオーロラビジョン。上部には「ニッパツ三ツ沢球技場」の文字



当社の看板前に陣取った横浜FCサポーターからは、時ならぬニッパツコール



オープニング記念として、横浜市内の少年サッカーの163チームに3個ずつボールを寄贈

## 「10中計」を発表

2010年を最終年度とする新3カ年中期経営計画を発表しました。

### スローガン

「夢」と「可能性」を求めて  
Realizing new visions and possibilities

### 「10中計」の全社的な重点施策

- ①各事業のグローバル成長戦略の実現
- ②製品・サービスの競争力強化
- ③CSR活動の積極的な推進

### ●「10中計」の連結目標

売上高	6,200億円
営業利益額	470億円
営業利益率	7.6%
経常利益	500億円
当期純利益	300億円



アナリスト向けの中間決算説明会を初めて東京で開催。120人の参加者を前に「10中計」を発表

## 数々のテレビに登場!

2007年5月27日、TBSテレビ系「がっちりマンデー!!」ではばね業界が取り上げられ、DDS開発部長の半谷正夫さんと広報部の齊藤浩明さんが出演しました。半谷さんは「ばねナンバーワンでがっちりです!」と当社を力強くPRしました。

また、2007年5月31日、テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」の特集「進化する偽造防止技術」で、トラストグラムが紹介されました。STS事業部開発営業部の吉田信介さんがインタビューに応え、当社の偽造防止技術の高さを大いにアピールしました。



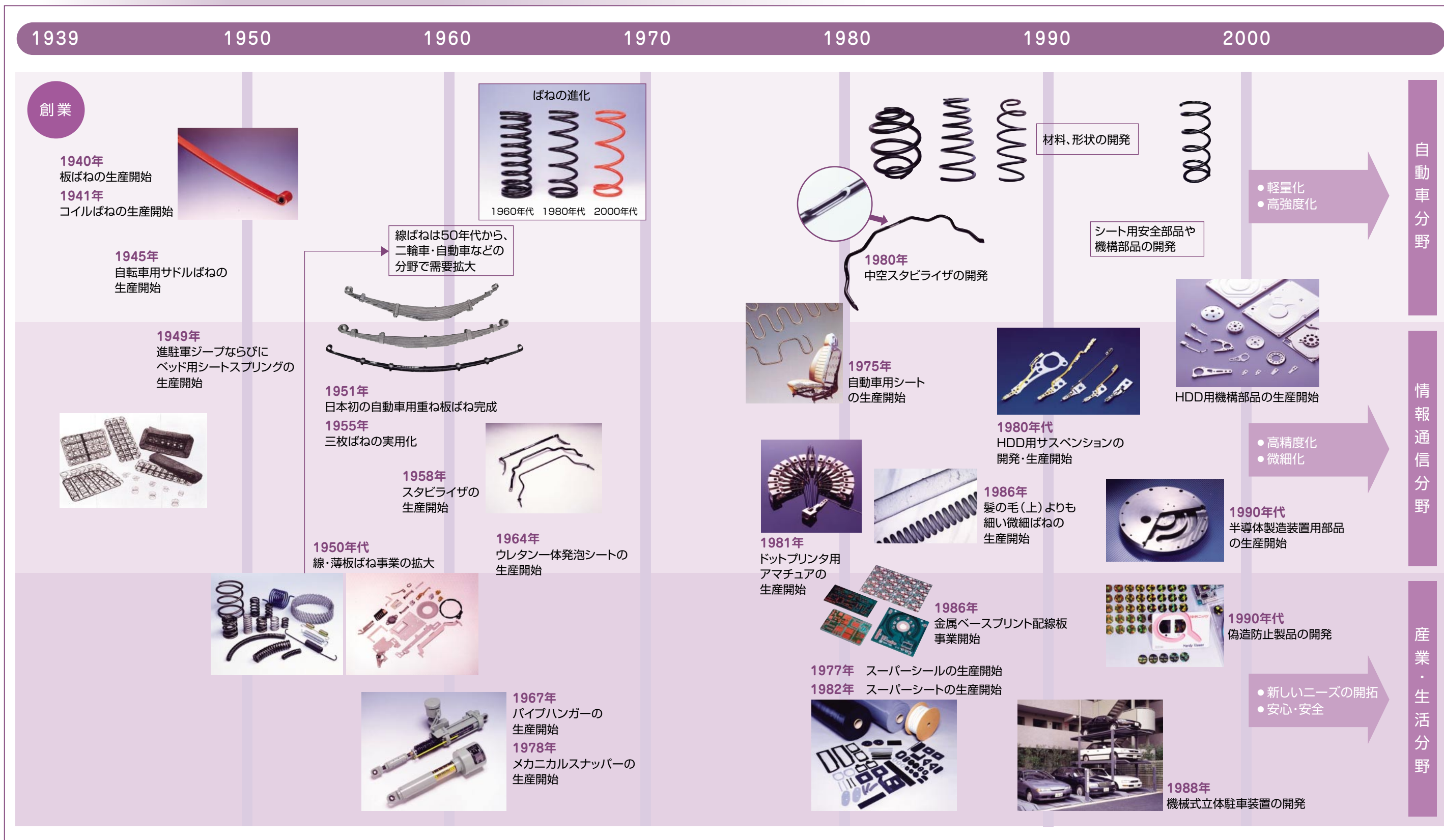
「がっちりマンデー!!」に出演した半谷さん



当社の偽造防止製品を説明する吉田さん

# 社会のニーズに応えるニッパツの「ものづくり」の歴史

私たちは、時代の要請に応える「ものづくり」を通じて、社会に貢献できる様々な製品を生み出してきました。  
 自動車の懸架ばねから始まったニッパツの歴史は、世界No.1のばねメーカーに成長し、ばねをコア技術に  
 自動車から情報通信、産業・生活の分野まで幅広く事業展開しています。  
 これからも、なくてはならないキーパーツを世の中に送り出し、社会の発展を支えていきます。



自動車用ばねから始まったニッパツのものづくりは、自動車、情報通信、産業・生活の3大事業分野として確立しています。お客様に満足される製品を生み出すには、ものづくりへの熱い思いとたゆまぬ努力があります。

## クルマ社会に貢献するニッパツグループ製品

### 懸架ばね、懸架ばね関連製品

#### ①スタビライザ

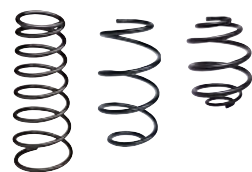
軽量化 操縦安定性



スタビライザリンク

#### ②コイルばね

軽量化 快適性



### シート、内・外装品

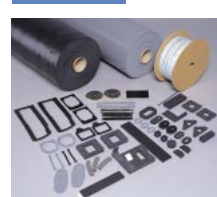
#### ③アームレスト用軸ロック

耐久性 安全性



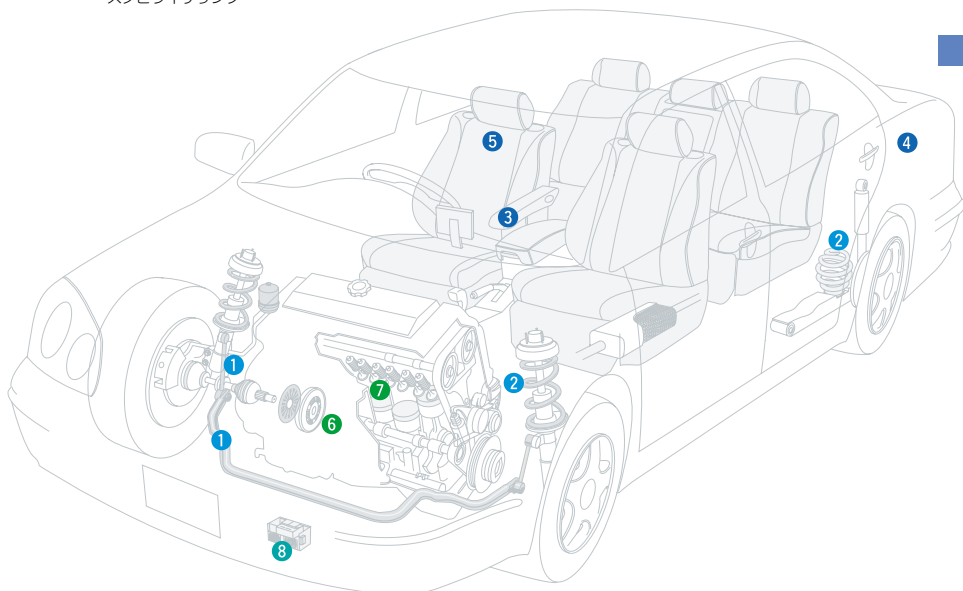
#### ④スーパーシールシート

止水性



#### ⑤アクティブヘッドレスト付きシート

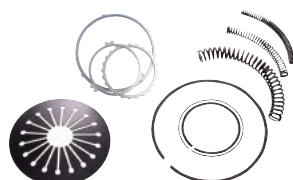
安全性 快適性



### エンジン・パワートレイン部品

#### ⑥皿ばね／波形ばね／アークスプリング

耐久性 快適性



#### ⑦バルブスプリング

耐久性 安全性 軽量化



### 安全システム

#### ⑧車載用レーザーレーダアクチュエータ

安全性 耐久性



## アクティブヘッドレスト機構の開発



シート生産本部開発部主査  
安田 賢三



### ■製品の特長と役割

近年、交通量の増加とともに自動車事故が増加しています。その中で車両後方からの追突事故（以下、後突事故）が約40%といわれています。後突事故で乗員が被る傷害として一般的に知られているむち打ち症は、他の人からは外見上わからないばかりか、受傷した本人にとっては、いつまでも首などに不快感が残り、なかなか完治することが難しい傷害です。アクティブヘッドレストは、むち打ち傷害を低減し、乗員の安全を確保するための自動車用シートの機構部品です。

安全に対する意識の高まりとともに、最近では世界各国の機関で自動車の安全性能レベルを個別に評価し、自動車任意保険の加入金額に優位差を付けています。特にアメリカでは後突事故の安全性能に対しても評価が進んでおり、アクティブヘッドレストは、一般ユーザーの自動車維持費の軽減に一役買っています。

### ■開発のねらい

アクティブヘッドレストは、すでに各自動車メーカーで車両に搭載されていますが、今回、開発した製品の特長は、既存の機構に対して次の点で性能向上をねらって開発したものです。

**より早く頭を支持する**：後突事故の際、追突による慣性力が働くことにより、乗員は車両後方に移動します。この時、乗員からの特に大きな力を得ることができる腰部に受圧ユニットを配置することにより、ヘッドレストを上前方向に作動することができ、いち早く乗員頭部を支持します。  
**より確実に頭を支持する**：アクティブヘッドレストユニットの剛性を高めることにより、いち早く支持した乗員頭部をし

っかり押さえ、首への負担を軽減することができます。今回開発したニッパツアクティブヘッドレストは、今後、順次採用され、主に国内、北米市場で販売される予定です。

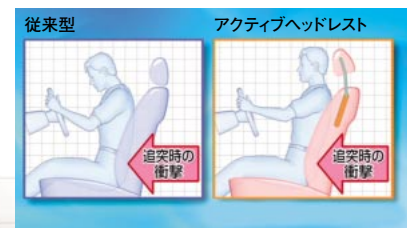
### ■要求は最高レベルの「GOOD」

この製品の開発段階において、お客様からの要求は、アメリカの自動車安全性能評価アセスメントで最高レベルの「GOOD」を確保することでした。社内での開発、試作、評価を重ねたうえで、様々な試験を行い、お客様と協力して性能の確認、向上を図ってきました。

### ■さらなる性能の向上に向けて

アメリカですでに導入されている後突事故に対する安全性能評価が、今後、日本、欧州、オーストラリアなどでも取り入れられます。これにとともに、その性能への要求がますます厳しくなることが予想されるため、さらなる性能向上をめざしています。また、地球温暖化への対応の一環として、製品ライフサイクルにおける環境負荷低減に向けた、リサイクル性に配慮した設計、部品点数の削減および軽量化を進めています。

追突時の衝撃比較のイメージ



安全性を評価する衝突試験

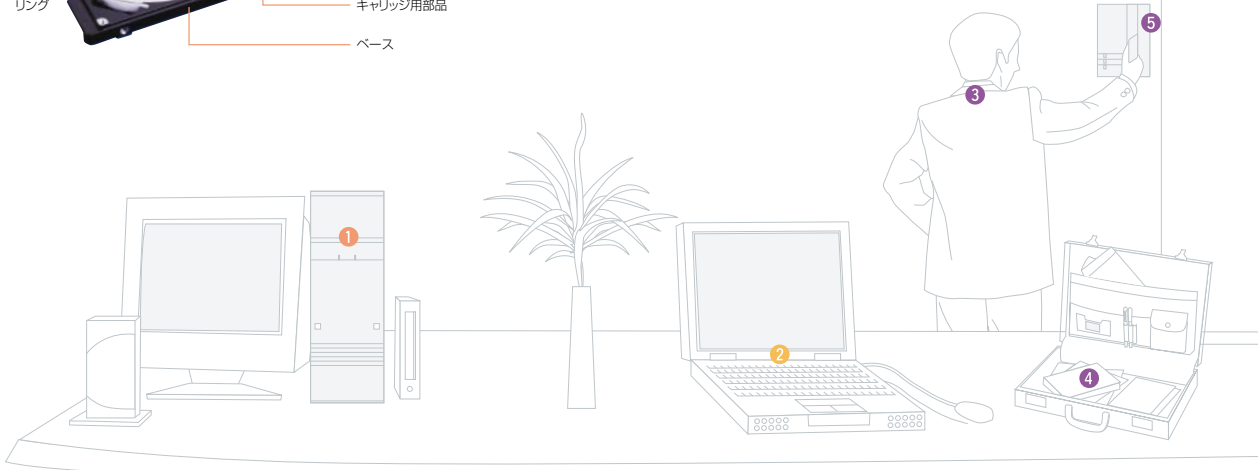
## ビジネスに貢献するニッパツグループ製品

### HDD関連製品



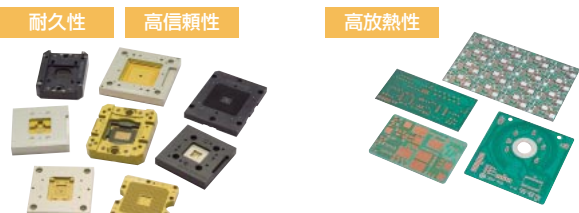
- ① ガスケット (商品名ニッパレイ)  
低通気性 低発ガス性
- ① トッカバー  
高信頼性

- ① HDD用機構部品  
高信頼性



### 情報通信、半導体製造装置関連製品

- ② マイクロコンタクトユニット
- ② 金属ベースプリント配線板



- ② ロックヒンジ



### セキュリティ関連製品

- ③ アルタテックス
- ④ トラストグラム (光機能ホログラム)



- ⑤ キービスカス (入退管理セキュリティ)



## HDD用サスペンションのグローバル展開



### ■ 特長と役割

HDD (ハードディスクドライブ) は、コンピュータからビデオ録画に至るまで幅広く使われています。HDD用サスペンションは、ディスクに情報を読み書きする磁気ヘッドを支持する部品で、信号を伝達するプリント配線が組み込まれた超高精度の薄板ばねです。4,200~15,000rpmで回転するディスク上を、幅0.12マイクロメートルの記録トラックに沿って、0.01マイクロメートルの狭い間隔を保ちながら浮上させています。

### ■ グローバルな事業展開

ニッパツは、HDD用サスペンションの生産を約25年前から手がけています。現在、厚木工場が開発・設計・初期試作を行い、国内での量産は駒ヶ根工場 (長野県) で行っています。また、海外では2004年から日發科技有限公司 (中国) での生産を開始しました。そして2006年、さらなる事業拡大に向け、HDDのトップメーカーの生産工場があるタイへ進出しました。タイニッパツのHDD用サスペンション事業では「Clear・Simple・Flexible」をスローガンに、現地従業員と駐在員が一丸となって世界一のHDD用サスペンション工場をめざしています。日本・中国・タイの3拠点でグローバル生産体制を確立しています。

### ■ お客様満足度の向上に向けて

主要なお客様のタイの生産工場は、現地スタッフの方々を中心となっています。タイニッパツも、現地従業員主体での対応を大切にしています。お客様との活発なコミュニケーションを通して、あらゆる面でのスピードアップを図ることにより、お客様満足度の向上につなげてい

日本発条 (泰国) 有限公司  
DDS事業部品質保証部長  
堀江 則夫



ます。また、タイにおけるニッパツグループの現地での窓口としての役割が、ますます重要になってきています。

### ■ 今後の課題

タイニッパツのHDD用サスペンション事業の立ち上げから2年半が経ち、量産体制は確立してきました。今後は量産工場として成熟度を高めていくとともに、試作の対応、金型・治具部品などを中心に現地調達化の推進やお客様のプロジェクトへの参画などを通じて、総合的な観点での世界一をめざしていきたいと考えています。

### HDD用サスペンション開発者として…

私がHDD用サスペンション事業に参画し始めた1993年当時は、この製品を説明するのに「コンピュータ内にある情報記録装置に使われている部品です」と説明していました。今ではパソコンをはじめ、HDDレコーダーやHDDカーナビゲーションなど、様々な製品にHDDが搭載されるようになり、HDDという言葉が幅広く一般に知られるようになりました。この事業がいかに大きくなったかを実感しています。

タイニッパツ内に  
HDD用サスペンション  
工場を新設



クリーンルームで生産される  
HDD用サスペンション

## まちの暮らしに貢献するニッパツグループ製品

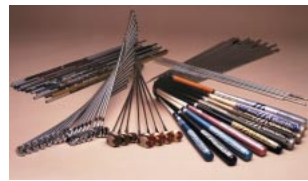
### 生活関連製品

- ①各種照明器具 横浜機工 ②スポーツ用品 日本シャフト ③機械式立体駐車装置 (SD・UDパーク)

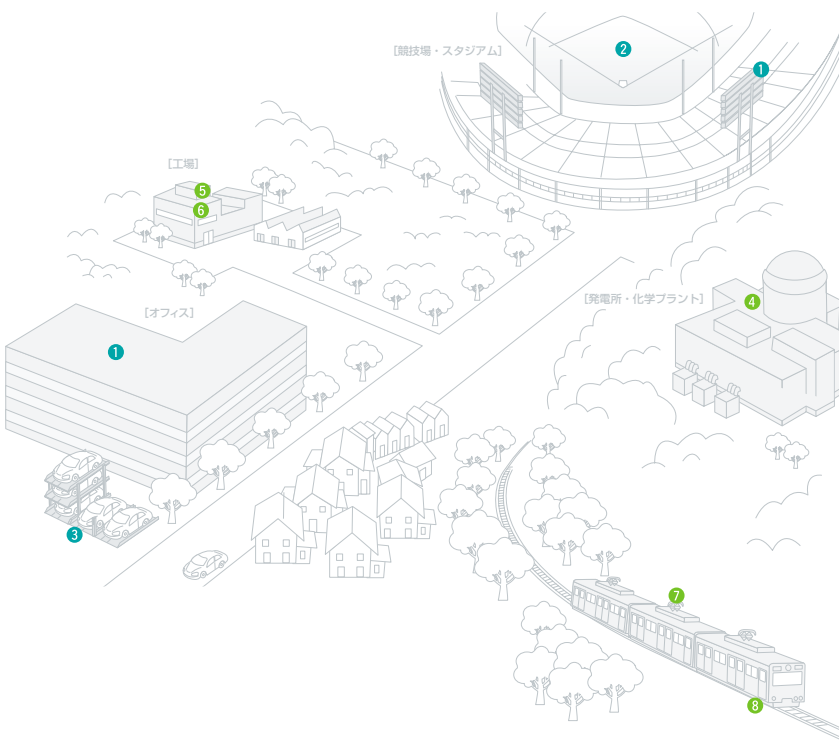
耐久性 快適性



軽量化 最適性



省スペース 環境保全 安全性



### 産業機器・生活関連製品

#### ④配管支持製品

最適性 安全性



#### ⑤金属ベローズ/ガスクッション

耐久性 高信頼性



#### ⑥バランスユニット

メンテナンスフリー



#### ⑦テンションバラサ (鉄道架線用自動張力調整装置)

省スペース メンテナンスフリー

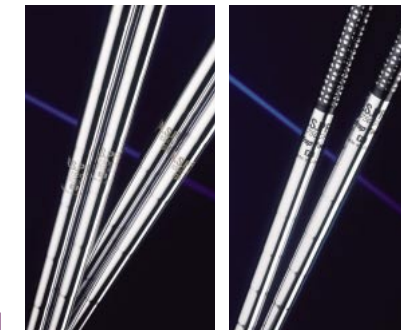


#### ⑧鉄道車輛・産業機械用ばね スミハツ

耐久性 快適性 安全性



## ゴルフクラブ用スチールシャフト



### ■特長と役割

従来のスチールシャフトは「重い」「手ごたえがある」「正確性・安定性が高い」というのが特長でした。日本シャフトの「N.S.PRO 950GH」は、正確性・安定性はそのまま、重量95gという軽さを実現しました。アマチュアゴルファーや女子プロでもボールを上げやすく、弾きのよいシャフトです。クラブにやさしさや飛距離を求めるゴルファーにマッチします。「N.S.PRO 950GH」は、日新製鋼と共同開発したNSGS8655V(特許取得)を材料に使用し、強度と粘りの両方を備えています。また、日本シャフト独自の加工技術や最適な熱処理技術により、特許材の特性を最大限に生かし、フィーリング面でも優れたシャフトとなっています。設計では、ニッパツの支援を得てプログラムを開発し、様々なシャフトの開発や設計に活用しています。

### ■お客様のニーズに応える

国内では、ほとんどのメーカーにOEM採用されています。また海外(米国)でも有数のメーカーに採用されています。

男女ともプロゴルフツアーでは、営業と開発の担当者を派遣し、直接、メーカーのプロ・サービス担当者やプロの話聞き、製品開発にフィードバックするなど、お客様のニーズに最大限応える体制づくりを行っています。

### ■今後の課題

今後は世界最軽量のスチールシャフトの開発や、スタンダードである重量タイプシャフトの開発を進め、ラインナップの充実をめざしていきます。

日本シャフト株式会社  
商品開発部シャフト開発課長  
やっだなるま  
谷津田 愛樹



### N.S.PRO 950GH

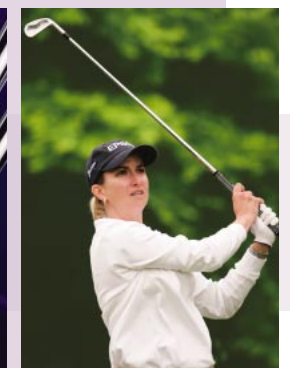
日本シャフト製のスチールシャフトのラインナップは「N.S.PRO 950GH」のほかに軽量タイプの750GH、850GH、V90とセミ軽量タイプの1050GH、重量タイプの1150GH、N.S.PROシリーズがあります。

「N.S.PRO 950GH」は発売以来、1,700万本を超える驚異的な販売数量を達成し、多くのゴルファーに愛用されるとともに、軽量スチールシャフトというジャンルを完全に確立しました。国内はもとより、全米女子プロゴルフの多くに使用されており、40%以上の使用率でトップシェアとなっています。さらに、全米女子プロ・ツアー賞金女王3回を誇るカリー・ウェブが、7年ほど前から、ウッドおよびアイアンを使用しています。

また、N.S.PRO 950GHを中心とした軽量シャフトが高い評価を受け、軽量化シャフトの「N.S.PROシリーズ」が、ゴルフダイジェスト社の「ゴルフダイジェストアワード2008」の「エキストラ部門」で表彰されました。



軽量シャフト「N.S.PRO」



「N.S.PRO」を使用する全米女子プロゴルフの第一人者カリー・ウェブ



# 社会性 報告

---

## CSRマネジメント

CSRマネジメントシステム	14
ガバナンスとコンプライアンス	15
リスクマネジメント	16

## ステークホルダーへの姿勢

お客様	17
株主・投資家	18
従業員	19
地域社会	21
サプライヤー	23

# CSRマネジメントシステム

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図り、推進体制を整備しています。

## CSRの考え方

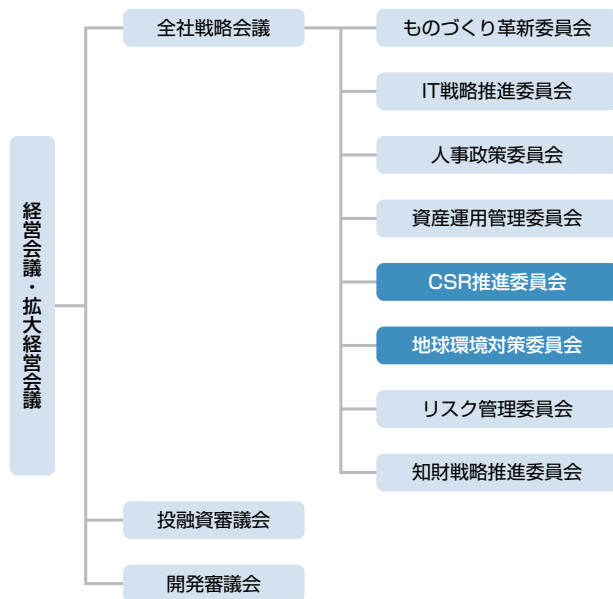
当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

## CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。

具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、雇用などを検討する「人事政策委員会」、資産運用を検討する「資産運用管理委員会」、CSR推進活動を取りまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを行う「リスク管理委員会」、特許などの知的財産を取りまとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心にニッパツグループのCSR活動を体系的に推進しています。

### ● 経営会議と各委員会



## CSR推進活動

全社戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い活動を行うため、関連する様々な部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。またサプライヤーはもとより、地域行政やNPO団体とも協力しながら、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に展開しています。



CSR推進委員会

### VOICE

#### 社会の変化に敏感でありたい

10年間で見ると、社会の意識の変化とともに、ステークホルダーからの企業への社会的要請も大きく変化しています。CSRの範囲は、環境保全活動一つをとっていてもグループ会社だけでなく、仕入先を含めたサプライチェーンへと拡大しています。

また、ニッパツグループが事業展開している地域の一つであるアジアでは、急速な発展にともない、今後、企業に対する様々な社会的要請が強まると予想されます。

CSR推進担当者として常に社会の変化に敏感になり、活動を推進していきたいと思います。

経営企画部主管  
阿部 匡



# ガバナンスとコンプライアンス

CSR活動を遂行するため、ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を図っています。

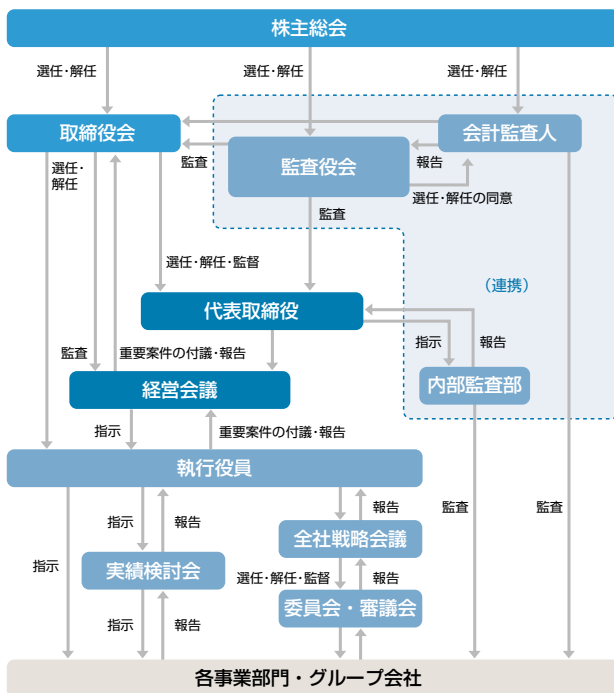
## コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採用し、取締役は8名となりました。

審議機関としては、経営会議、各委員会がありますが、特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役および常勤監査役で構成しています。監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。

また、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じたアドバイスを受けています。

### ●ガバナンス体制図



## コンプライアンス（法令順守）

コンプライアンス推進体制については、常に社会から高い信頼を得ることを目的として、コンプライアンス最高責任者・推進責任者・指導責任者を選任し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスの浸透については、「ニッパツ社員の行動指針」に基づき、新入社員、管理者、基幹職のそれぞれの集合研修で教育を実施しているほか、e-ラーニングや社内報などを通じて周知徹底を図っています。



ニッパツ社員の行動指針

### VOICE

#### コンプライアンスの周知徹底を推進する

従来、社内の複数部署で行っていた法務に関する業務を集約して、2007年6月末に法務部を新設しました。主な業務内容は法的紛争、訴訟対応、契約書の作成・照査、グループ会社の法務統括、事業戦略法務サポートなどです。また法務に関わる従業員の個人的な問題の窓口として相談に応じているほか、e-ラーニングや社内報を通じてコンプライアンスの推進を図っています。ニッパツだけでなく、グループ全体の法務リスクマネジメントを遂行する「頼りにされる存在」をめざしています。

法務部長  
山崎 孝之



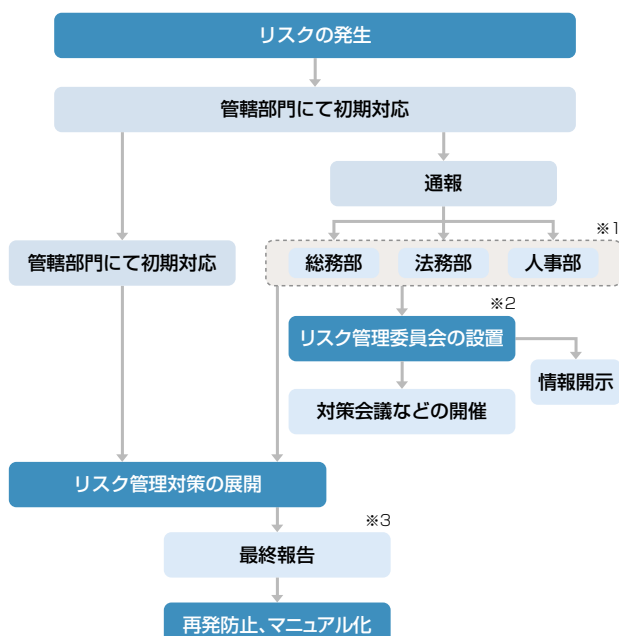
# リスクマネジメント

当社を取り巻く様々なリスクに的確に対応するため、リスク管理体制を整備するとともに、すべての取引に関する情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

## リスク管理体制

法的リスク、財務リスク、情報漏えいリスク、災害リスクなど、当社を取り巻く様々なリスクに的確に対処するため、社内にリスク管理委員会を設けています。委員会では、災害発生などの緊急時の対応、組織・ルールづくりといった体制整備など、活発な活動を行っています。今後も継続してリスクマネジメントの向上を図っていきます。

### ● リスク発生時のフロー・チャート



## 情報セキュリティの確保

当社およびグループ各社は、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止について、2003年12月にその基本となる「セキュリティマネジメントポリシー」を制定しました。この対策基準、実施手順の運用により情報の保護に努めています。

ポリシーの適用者は、当社および関連会社の役員、従業員、外務委託業者の従業員（派遣社員、アルバイトを含む）として

度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などを予防しています。

## VOICE

### 各部門と協力してリスクマネジメントを推進する

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、新しいリスクも生まれています。当社および当社グループで起こる可能性のあるリスクに対して、発生の予防もしくはリスクを最小限に抑えるよう取り組むことが重要です。

リスクマネジメントは、一度マニュアルをつくってしまえば終わりというものではありません。定常的にPDCAサイクルを回し、レベルアップを図ることが必要です。また全社レベルで推進する項目ばかりでなく、各部門で対処しなければならないことも数多くあります。リスク管理委員会を中心に各部門と協力して、リスクマネジメントを推進していきたいと考えています。

総務部主査  
大久保 誠範



### 情報セキュリティの仕組みづくりと定着を図りたい

情報セキュリティは、社内の重要な情報を安全かつ安定して利用できるビジネス環境実現の基盤となるものです。世界中のお客様に安心してお付き合いいただける企業となるには、情報セキュリティ対策が徹底され、グループ会社すべてを同じレベルにしなければなりません。ニッパツは、全社でe-ラーニングを活用して、情報セキュリティ、個人情報保護、コンプライアンスに関する教育の実施により、従業員の意識改革に努めてきました。

今後はIT統制や業務フローへの落とし込みなど、さらなる仕組みづくりを進め、定着を図ります。

株式会社ニッパツサービス  
情報システム部長  
五十嵐 祐二



# お客様

ISO9000シリーズをはじめとする品質国際標準の認証取得により、製品の品質保証に努めています。

## 品質保証への取り組み

### ■品質方針

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上のための「品質方針」を定め、あらゆる品質保証の取り組みを行っています。

### ■品質マネジメント

品質の国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

#### 品質方針

世界トップ水準の品質提供によりお客様満足度向上をグローバルで達成する

#### 重点方策

1. 品質監査実施によるグローバル品質管理体制のレベルアップ
2. 特殊工程の品質保証度向上と重要クレームの撲滅
3. 市場クレーム費低減活動
4. 納入不良低減活動
5. 受入不良低減活動
6. 品質を工程で造り込むための自工程完結活動への取り組み
7. SQC、パラメータ設計活用による品質向上

### ●品質国際標準の取得状況

本部・事業部 (対象事業所)	認証種類 取得年月	対象製品名	
ばね生産本部 (本部、横浜工場、 滋賀工場)	ISO/TS16949 1998年8月7日	懸架ばね全般	
シート生産本部 (本部、群馬工場、 横浜工場、豊田工場)	ISO/TS16949:2002 2000年11月21日	自動車用シートおよび 内装品全般	
精密ばね生産本部 (本部、厚木工場、 伊那工場)	ISO9001:2000 1998年6月19日	精密ばね全般	
DDS事業本部 (本部、駒ヶ根工場)	ISO9001:2000 1997年4月25日	HDD用サスペンション	
産機事業本部	(伊勢原工場)	ISO9001:2000 2000年5月26日	半導体製造検査装置部品
	(駒ヶ根工場)	ISO9001:2000 1997年8月12日	発泡ポリウレタン製品 および金属ベースプリ ント配線板
	(野洲工場)	ISO9001:2000 1999年6月18日	機械式立体駐車装置
STS事業部	ISO9001:2000 2003年3月25日	セキュリティ機器全般	

## お客様からの評価

当社のお客様の期待に応えられるよう、品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰などの形で高い評価を受けています。



トヨタから「品質管理優秀賞」を受賞。トヨタの渡辺社長から記念の楯を受け取る当社の天木社長(右)

## VOICE

### お互いの発展を図りつつ社会貢献していきたい

ニッパツは、重要なサプライヤーであり、自動車の基本機能に関わる部品を幅広く供給してもらっています。また、CSRへの取り組みは、組織体制づくりから実際の活動まで確実に推進されており、スバルとして見習うべき点が多いと思っています。

近年、燃費向上が最重要テーマの一つになっています。一方でスバルは、トヨタグループとしてのアライアンス活動が本格化しつつあり、企業活動の大きな転換期を迎えています。このような状況下でニッパツとスバルは、従来にも増して協力関係をより強固にして、様々な難問を解決しながら、お互いの発展を図りつつ社会貢献していきたいと思っています。



富士重工業株式会社  
スバル購買本部第2購買部  
内外装品課長  
入江 達夫さん

# 株主・投資家

株主・投資家の皆様へ長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考  
え、その実施に努めています。

## 株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応  
しています。

広報グループ 事業活動ほか全般

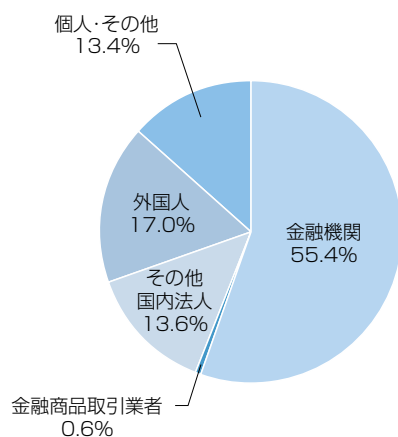
総務部 株式の諸手続き

(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)

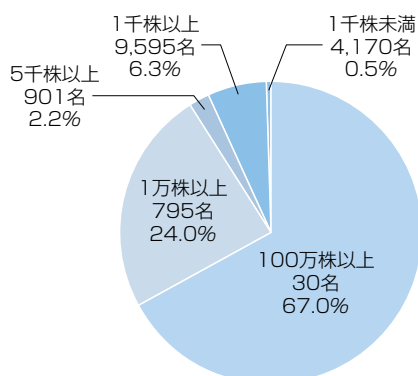
なお株主の分布状況は、下グラフのような構成となってい  
ます。

### ●株主分布状況

【所有者別株数比率】



【所有者数別株数比率】



## IR情報の発信

株主・投資家の皆様へ、当社を一層ご理解いただくため、  
事業報告書やニッパツレポート(日本語および英語版)の発  
行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知  
らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、  
迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。

### 投資家情報ページのアドレス

<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>



ニッパツホームページ  
の「投資家情報」ページ

## VOICE

### グローバルインベスターからさらに 注目されると予想

ニッパツは、経営陣、IR担当者によるディスクロー  
ジャー(情報公開)を通じて、世界中の投資家に決算内  
容、事業戦略などの情報を積極的に発信しています。

昨今、各企業の成長に陰りが見える中、ニッパツの積  
極的な成長戦略が株式市場で異彩を放っています。昨秋  
発表した中期経営計画では、いずれの事業も高成長、高  
収益を志向しています。特に注目されるのは、HDD用  
サスペンション事業の大躍進です。高品質、顧客対応力  
を背景にトップメーカーへの供給が増大し、念願のシェ  
ア世界No.1へと躍り出る勢いです。グローバルインベ  
スターから、さらに注目を集めて  
いくことでしょう。

リーマン・ブラザーズ証券株式会社  
株式調査部  
シニア ヴァイス プレジデント、アナリスト  
越田 優さん



# 従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え「人材」の育成に取り組んでいます。働きがいのある会社づくりをめざし、障害者雇用、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

## 人財の雇用と育成

### 雇用

当社は従業員の採用にあたって、期待する従業員像のキーワードの頭文字から「PARTNER」を掲げ、当社の「パートナー」となる人材を広く求めています。自由闊達な企業風土のもとで、夢と可能性に挑戦する人材の雇用に努めています。

### ●期待する従業員像



### 人財育成

人財育成では、一人ひとりが「プロフェッショナル」として能力を発揮できるよう、

- ①自ら成長しようとする「個人」
- ②育てようとする「職場」
- ③それらをサポートする「人事制度」

の3つを有機的に連携させる体制をめざしています。

人財育成のための教育研修では、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育などの制度を充実させています。



様々な社内研修で従業員のスキルをレベルアップ

## 障害者雇用

当社は、差別のない職場環境をめざしており、その一環として、障害者雇用を積極的に進めるため、障害者雇用の特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立し、2002年4月、横浜事業所内で操業を開始しました。同社は2004年4月に厚木、2005年4月に駒ヶ根、2007年に伊那に営業所を開所しました。それぞれの事業所内の清掃や緑化を中心に業容を拡大しており、2008年4月現在、スタッフ指導員を含め52人が働いています。



元気に働くニッパツ・ハーモニーの従業員

## VOICE

### PARTNERとなる人材の採用・育成を

人事部の業務には、人事制度の企画・改善、人事管理・労務管理、採用、教育などがあり、その中で私は採用と教育を担当しています。

当社が期待する従業員像は「P・A・R・T・N・E・R」。これに近づくために必要なのは「何かを極めようとする探究心」や「困難を乗り越えて成し遂げようとする意欲」ではないかと思います。自分を型にはめず、可能性に挑戦し、どんなこともポジティブに考える、そんな人との出会いを期待しています。

会社説明会や採用面接という場面でそれらを説き、集合研修をはじめとした育成の場で向上を図っています。今後も採用・教育業務を通じて、新たな施策に積極的にチャレンジしていきたいです。

人事部主査  
新井 健二



## 労働安全衛生

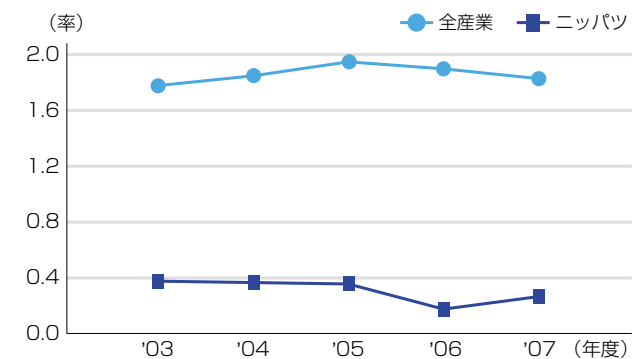
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため次のような取り組みを行っています。

- ・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)=安全の最も基本的なことを身につける
- ・安全道場=安全基本動作を身につける
- ・リスクアセスメント=危険有害要因を特定し、設備の本質的な安全につなげる

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均と比較し大幅に下まわっています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切にまわし、スパイラルアップによる安全衛生管理レベルのさらなる向上を図っていきます。

### ●労働災害による休業度数率推移



$$\text{※休業度数率} = \frac{\text{休業災害発件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$$

## 福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に適応した福利厚生の充実に努めています。経済の成熟化にともない、従来の「ものの豊かさ」とともに「心の豊かさ」を求める意識の変化が出てきました。さらに、心身の健康維持管理、余暇活動から、定年後の安定した生活の実現まで、総合的な福祉をめざした活動を行っています。



事業所間のコミュニケーションの輪を広げるスポーツ活動



スポーツ、文化ともに充実したクラブ活動



心身の健康づくりのため様々なイベントを開催

# 地域社会

当社は国内事業所および国内関連会社が全国に広がっており、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、社会貢献など様々な活動を積極的に推進しています。

## インターンシップ

当社は、インターンシップによる就業体験を積極的に受け入れています。

神奈川県と横浜市の教育委員会の依頼により、小学校、中学校および高校の先生が、ばね横浜、シート横浜それぞれの工場就業体験に汗を流しました。

また大学生は、研究開発本部で最先端の機械を使うなどしながら、解析・評価などを体験しました。

当社へのインターンシップの要請は、年々、増加しており、受け入れを行う工場は「単に就業体験してもらうだけでなく、社会人としての心構えなども学んでもらえれば」と、従業員が皆で協力しながら指導にあたっています。



当社従業員から安全や品質の指導を受け、熱心に現場体験を行う高校の先生

## 工場見学

当社の国内11工場では、当社所属団体や業界関係者のほか、小・中学生から高校生、大学生など、連日多くの工場見学を受け入れています。また、海外から訪れる政府関係者や企業担当者の視察もあり、見学のテーマも、技術の習得はもとより、品質管理、環境保全、安全、生産性、障害者雇用など多岐にわたっています。

特に最近では、工場内に設置した「ものづくり道場」の見学が増えています。これは当社独自に創設したもので、各工場の作業に合わせて基礎的なことを習得する仕組みとして推進しており、見学に訪れた社外の方々からも高い評価を受けています。



従業員の子もたちにお父さん、お母さんの働く姿を見てもらう試みで、工場見学を開催(厚木工場)

## 技術交流

横浜市経済観光局が推進している「川上・川下ネットワーク交流会」を当社で開催しました。市内の川上企業のニーズと川下企業のニーズを結び取り組みの一環として行われ、川上企業の5社が、各々の独自技術をアピールしました。このほかにも様々な機会を設けて、地域の技術交流を積極的に支援しています。



各社の講演と展示で技術交流

## 産学連携

2004年、横浜国立大学ならびに横浜市立大学と産学連携包括協定にそれぞれ調印しました。その内容は、研究開発、技術交流、教育訓練、社会貢献など、幅広く多岐にわたっています。最近では、ばねの高強度化や自動車用シートの乗り心地向上に向けた研究開発をはじめ、多くのテーマに取り組んでいます。

また自動車技術会が主催する「学生フォーミュラ」に協賛するとともに、各大学からの部品提供などの要請にも数多く対応しています。

## 清掃活動

当社は、国内の事業所・工場ごとに、行政との連携を図りながら、周辺地域や河川などの清掃活動を実施しています。

### ■クリーンウォーク[横浜]

横浜事業所では、社会貢献活動とともに従業員の健康づくりを兼ねてごみ拾いを行いながら約5kmを歩く「クリーンウォーク」を年2回行っています。毎回、多くの従業員とその家族が参加します。



4月、入社したばかりの研修中の新入社員も自主的に参加

### ■地元のイベント後の清掃にも積極的に参加[群馬]

群馬工場は、普段から工場周囲の清掃を行っていますが、そのほかにも、8月に行われる「ねぶた祭り」の翌日の清掃活動や、11月の「航空ページェント」の後の清掃活動などにも積極的に参加しています。



イベントに参加するだけでなく、その後の清掃にも多くの従業員が参加

## 地域に密着した夏まつり

当社の各工場は、毎年開催する夏まつりに地域の方々を招き、従業員が出店する模擬店や、子ども向けのアトラクションなどで交流を図っています。参加した地域の方々からは「ニッパツの夏まつりがこないと夏がきた気がしない」との声があちこちで聞かれ、どの工場でも「ニッパツ夏まつり」はすっかり恒例となっています。

また、夏まつりではチャリティバザーなども行い、その収益金をもとに、社会福祉団体などへの寄付活動も行っています。



従業員が運営する模擬店も大盛況(滋賀・野洲工場)

## 寄付活動

当社は、地域で行われるスポーツ・文化活動や各種の地域行事に数多く協賛しています。「少しでも地域の役に立てれば」との思いを託しています。長野県宮田村にある伊那工場近くのJR飯田線・宮田駅前広場の「輪苑」に、井戸を掘るための支援金を寄贈しました。これからも各事業所を中心に、それぞれの地域に根ざした企業として、社会貢献活動を積極的に推進していきます。



地域の憩いの場に設置された「輪条の泉」。常時湧き出る天然水は、誰でも自由に飲用が可能

## VOICE

### 常に「地域に根ざした企業」でありたい

ニッパツは、創立時から喜びも悲しみも常に地域社会と共にしてきました。横浜から出発した会社ですが、「地域に根ざした企業でありたい」という思いは、全国のすべての事業所に根づいており、様々なことに取り組んでいます。来年は創立70周年を迎えますが、これからも地域のお祭りやイベントに参加するなど、積極的に活動していくほか、工場見学の受け入れや会社施設の開放なども進めていきたいと考えています。特に今後は、近隣の自治体、学校、NPO法人、スポーツクラブなどの団体と、一層の親睦を図っていききたいと思います。

総合福祉・事務センター部長  
田中 克彦





# サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

## 調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正・公平かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

### 購入品調達の基本方針

●相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築

相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。

●公正・公平かつオープンな調達

当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。

●法規順守と機密保持

調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

## グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境保全活動を強化するとともに、環境負荷の削減と環境リスクの回避を図っています。



グリーン調達ガイドライン

## サプライヤーミーティング

当社は、毎年一回、取引先の代表を招き「サプライヤーミーティング」を開催しています。当社側から中期経営計画の目標および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤーに一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買部より当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、品質管理部より品質方針・目標と各生産本部の品質への取り組みについて説明し、品質向上への協力を呼び掛けています。



真のパートナーシップ構築に向け、サプライヤーミーティングを開催

### VOICE

#### ニッパツの成長とグローバル展開を支援

ニッパツとは、メタルワンの親会社である双日の前身であった鈴木商店の時代から鋼材供給の最重要パートナーとして長い取引関係を築いています。メタルワンは、自動車懸架ばね用を中心に、ニッパツが使用する鋼材の半分以上を供給しています。鋼材の安定供給、物流の効率化、二次加工拠点の構築など、ニッパツのグローバル展開に積極的な協力を行っています。また、商社のグローバルネットワークや情報力といった強みを最大限に発揮することで、ニッパツのさらなる成長とグローバル展開を支援し、これまで以上にWin-Winの信頼関係が構築できることを願っています。

株式会社メタルワン 特殊鋼  
東京営業第二部長  
石井 正己さん



# 環境報告書

## 環境マネジメント

環境ボランティアプラン	25
事業活動とライフサイクルフロー	26
環境保全推進体制	27
ISO14001への対応	28
環境監査	29
環境教育と啓発活動	30
環境会計	31

## 環境パフォーマンス

生産現場での取り組み	32
2007年度の目標と実績	33
国内関連会社の取り組み	34
環境負荷物質の管理と削減	35

## 環境データ

環境活動の歩み	36
本社・研究開発本部	37
ばね横浜工場	38
滋賀工場	39
群馬工場	40
シート横浜工場	41
豊田工場	42
厚木工場	43
伊那工場	44
DDS駒ヶ根工場	45
伊勢原工場	46
産機駒ヶ根工場	47
野洲工場	48

# 環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

## 地球環境行動指針

当社の企業理念である「企業の成長をめざすと共に、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

### 地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。  
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

## 地球環境行動計画

「地球環境行動指針」に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

### 地球環境行動計画

1. 推進体制

- ①組織体制
- ②関連規程整備と管理

2. 個別課題への取り組み

- ①工場立地における環境配慮
- ②公害防止
- ③省エネルギー及びCO<sub>2</sub>削減
- ④循環型社会への取り組み
- ⑤特定フロン等の全廃
- ⑥環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑦有害化学物質の削減
- ⑧物流の合理化
- ⑨環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
- ⑩グリーン調達の推進

3. 広報・社会活動等

- ①広報
- ②情報提供
- ③従業員教育
- ④社会活動への取り組み

4. 海外における活動

## 環境活動方針

「地球環境行動計画」に基づいた具体的な目標を、段階的に実施していくために「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。活動方針を具体的に示すことで、各工場の目標にも組み込まれ、より着実に取り組みを進めています。

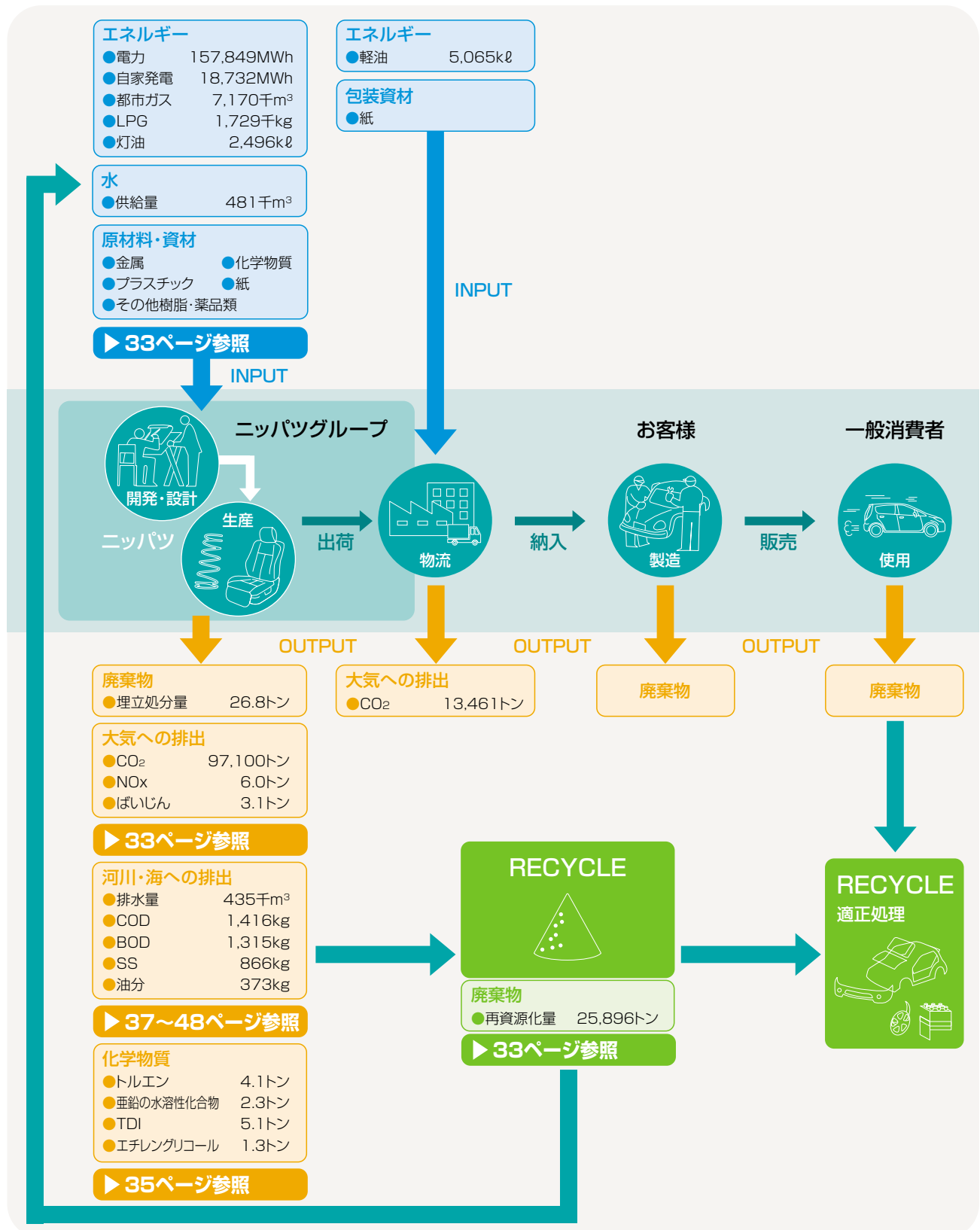
2008年度の環境活動方針は右の通りです。

### 2008年度環境活動方針

1. 環境施策を強力に進めるため「地球環境対策委員会」を2008年度から復活させる。
2. 省エネルギー（CO<sub>2</sub>削減）を重要課題と位置づけ、「省エネルギー推進会議」を設ける。
3. 環境監査を海外を含めたグループ全体で実施し、環境保全活動のレベルアップを図る。
4. 環境事故の未然防止を図るとともに、環境関連法令の順守を徹底する。

# 事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



# 環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

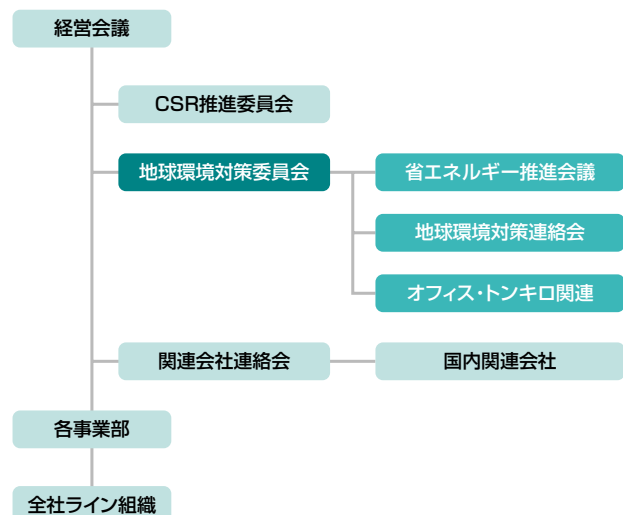
## 組織体制

2005年7月、それまでの地球環境対策委員会と社会貢献活動委員会が統合され、CSR推進委員会が発足しました。しかしCSRは幅が広く、特に環境保全については、分科会で深化して活動していることから、さらに効率よく推進していくため、2008年7月から「地球環境対策委員会」を独立させました。「地球環境対策委員会」では、環境活動に関する内容を一元的に審議し「地球環境行動計画」を実践しています。

また「地球環境対策委員会」では、下部組織の見直しも行い、「省エネルギー推進会議」「地球環境対策連絡会」「オフィス・トンキロ関連」の3つに分割しました。「省エネルギー推進会議」はグループ全体の地球温暖化防止対策を、「地球環境対策連絡会」は環境保全について、各々、工場長を中心としたメンバーにより地球環境対策委員会で決定された方針および目標を各部門で確実に展開・実施します。「オフィス・トンキロ関連」は事務所や輸送エネルギーを集計管理する実務組織です。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530（ごみゼロ）プロジェクト【▶P32】を発足させました。その第1段階として横浜事業所においてゼロエミッションを達成し、第2段階として全工場でのゼロエミッションを達成しました。現在は第3段階として国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組んでいます。

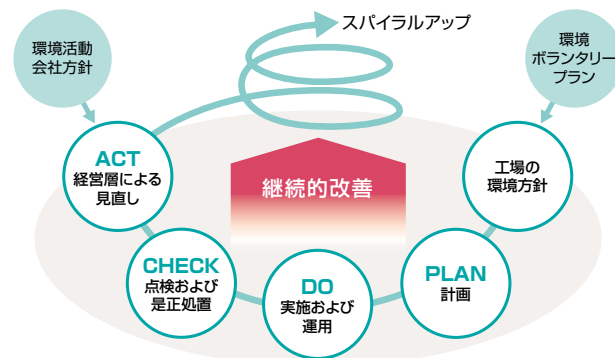
### ●環境保全推進体制図



## PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム（環境改善計画）」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTを一周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

### ●PDCAサイクル



## VOICE

### 環境負荷のさらなる低減をめざす

ニッパツは、1997年よりISO14001の取得による環境マネジメントシステム(EMS)の構築に積極的に取り組んできました。現在は国内すべての工場で認証を取得したほか、国内・海外関連会社も認証取得を推進しています。この実績を基にグループを挙げて環境保全への取り組みを展開しています。

今後は、環境監査を通じてグループ内のEMSを継続的に向上するとともに、地球温暖化や廃棄物の問題、環境法令の順守、環境負荷物質の削減などグループ内のパフォーマンスの向上にも積極的に取り組み、地球環境負荷のさらなる低減をめざします。



技術本部安全環境部主査  
米沢 隆

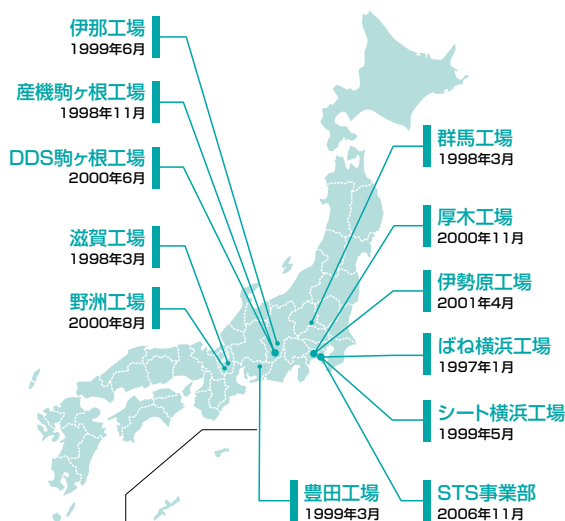
# ISO14001への対応

当社は、環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

## 国内工場および事業部のISO14001認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

### ●国内工場および事業部のISO14001認証取得年月

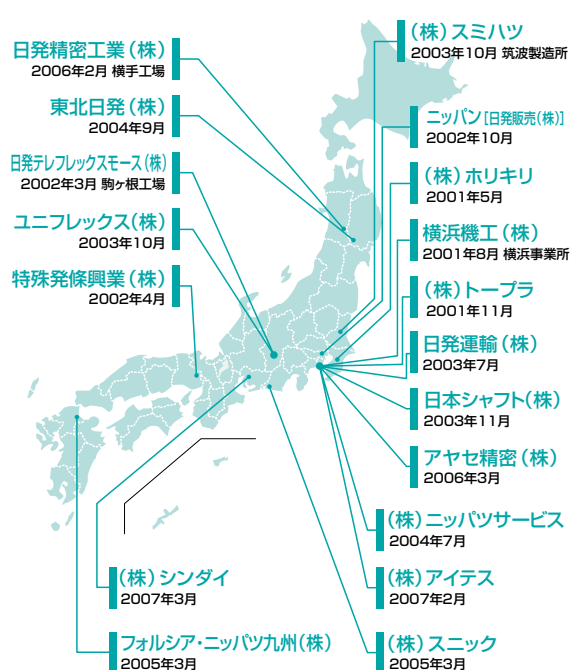


## 国内関連会社のISO14001認証取得状況

日発睦会\*技術部会の安全環境合同分科会に参加している国内関連会社18社がISO14001の認証取得を達成しています。これにより、独自のサイトを持ち、ISO14001を取得すべき国内関連会社は、すべて認証の取得を達成しました。

※国内関連会社のグループ活動実践の場。

### ●国内関連会社のISO14001認証取得年月



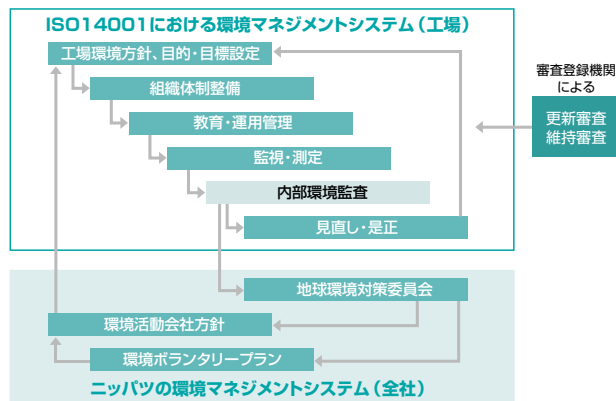
# 環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

## ISO14001と環境監査

環境監査を実施し、当社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

### ●環境マネジメントと環境監査



### ●2007年度環境監査実施状況

国内工場	6カ所
国内関連会社	14カ所
海外関連会社	15カ所

### ■外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2007年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、10工場と1事業所で維持審査を、1つの工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。

### ■環境監査

環境監査の監査メンバーは、専門教育を修了したものが担当します。2007年度は国内6工場に対し、システムの適切な運用の確認を行いました。

また、従来より実施している国内工場に対する環境監査に加え、2007年度より、国内外グループ関連会社への環境監査を開始しました。

監査の結果は、工場長あるいは関連会社社長に報告し、速やかな改善と是正が図られています。また、これらの監査結果は、地球環境対策委員会に報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランへ反映されます。



環境監査  
(インドニッパツ)

## VOICE

### 内部監査員のさらなるレベルアップに努める

環境マネジメントシステムは、2004年度版からその対応が大きく変わりました。内部監査についてもシステムの適合性確認だけでなく、本来業務がどのように運用、管理されているかシステムの有効性を監査、指導していく役割へ移行してきています。これからCO<sub>2</sub>排出量の削減など、環境問題が一段と厳しい局面を迎える中で、より高い水準の環境マネジメントシステムの運用をめざし、内部監査員のさらなるレベルアップに努めていきます。



DDS事業本部  
駒ヶ根工場製造課主査  
森本 桂一

# 環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

## 環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社は、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

環境教育は、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は人事教育体系の中に織り込み、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。専門教育には、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と繰り返し行うスキルアップ研修があります。



階層別教育

### ●環境関連の資格取得者数（2008年6月現在）

単位：名

資格	分類	取得者数	資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	作業環境測定士	1種	粉塵	
		その他			特化物	
	水質	1種			金属	
		その他			有機溶剤	
	騒音	51			2種	5
	振動	39				濃度関係
環境マネジメントシステム審査員	主任審査員	2	環境計量士			
	審査員	1				
	審査員補	2				

### ●環境教育の内容

分類	対象者	教育内容	
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み	
	新任係長研修		
	新任主任研修		
	新任基幹職研修		
専門教育	内部環境監査員	新任時研修	スキルアップ研修
		内部環境監査員養成研修	内部環境監査員研修

## 啓発活動

環境月間である6月に地球環境フォーラムを毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社および関連会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、サークル活動や提案で意識を高めるとともに、環境提案の年度優秀表彰を実施しています。

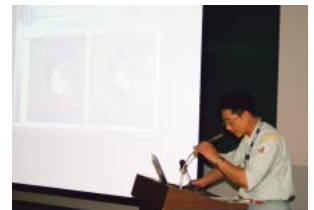
そのほか、社内報とイントラネットに各事業所・工場の環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



各職場で積極的に行われているサークル活動

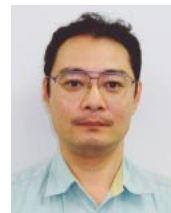


地球環境フォーラム



### 効果を具現化できるよう活動を支援する

環境保全への意識は、すべての人に浸透する必要がありますが、ただ漠然と「環境」としても一般的には理解しづらい面があります。身近なところで「ごみの分別によってどのように再資源化されているのか」「省エネルギーによってCO<sub>2</sub>の削減にどのように貢献できるのか」を知ることにより、意識を変えられると思います。そして日々の仕事や日常生活が環境にどのような良い影響、悪い影響を与えているのかを考えることで、問題点、改善点などが見えてくるはず。まずは現状の把握から始めて、効果が具現化できるよう、従業員の皆さんの活動を支援していきます。



シート生産部横浜工場  
技術課主任担当  
石井 芳幸



# 環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

## 2007年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2000年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。2007年度は環境会計を導入してから8年目となり、投資効果についても把握を

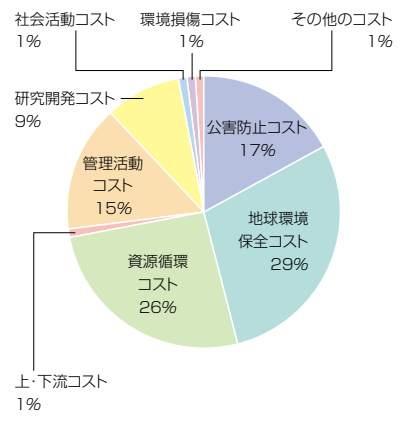
行っています。

当社として一定の基準を設けて算出した結果、2007年度における環境会計は総額で約8億2,300万円となりました。その内訳は下表のようになっています。

### ●2007年度環境保全コスト

単位：百万円/年

コスト分類	主な内容	2006年度実績金額※	2007年度実績金額※
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	232.9	139.6
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	180.5	237.7
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	221.1	213.5
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	5.0	5.7
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人員費、行政への各種届出のための費用など	136.7	125.6
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	152.0	78.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	6.2	6.7
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	5.9	6.6
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	6.3	10.1
合計		946.6	823.7



※実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2007年度の実績は下表の通りであり、エネルギー/CO<sub>2</sub>使用量、廃棄物リサイクル量および処理費用について改善効果が見られました。

2007年度は、エネルギー単価の大幅な増加のため、エネルギー費用原単位は前年度より若干増加しました。今後はすべての項目で継続的に改善できるよう努力していきます。

### ●2007年度投資効果実績

	物質効果※1			経済効果※2			評価
	2006年度実績	2007年度実績	効果	2006年度実績	2007年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円)※3	6,898	6,661	△237	-	-	-	○
CO <sub>2</sub> 原単位(千kgC/百万円)※3	0.158	0.142	△0.016	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	20.6	26.8	6.2	-	-	-	△※4
廃棄物再資源化量(トン/年)	24,230	25,896	1,666	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)※3	-	-	-	17.8	18.2	0.4	△※5
廃棄物処理費用原単位(円/千円)※3	-	-	-	0.77	0.73	△0.04	○

※1 物質効果：環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果：省エネ・廃棄物の削減など ※3 原単位：売上高に対する数値

※4 生産量増加のため ※5 エネルギー単価増加のため

# 生産現場での取り組み

製造時に使用するエネルギー量や資源量を最小限にとどめるため、省エネ設備の導入やリサイクル活動を行うとともに、従業員への周知徹底を図っています。

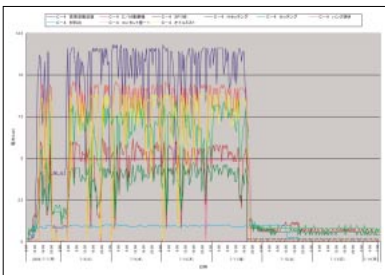
## 省エネルギー活動

### ■省エネルギー機器の導入

CO<sub>2</sub>排出量削減および省資源のため、省エネルギー推進会議を設置し、ニッパツグループ全体での省エネルギー活動に取り組んでいます。各工場での省エネルギー点検を実施するとともに、電力モニタリングシステムにより、使用電力量の「見える化」を図り、具体的な改善策や新規設備の設置を行っています。活動例として、冷却水ポンプの電力削減を目的としたインバータ機器の設置を示します。



電力モニタリングシステム



電力量の見える化



インバータ機器



電力削減効果

## ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、廃棄物ワーキンググループおよび530（ごみゼロ）プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に取り組んでいます。

### ■分別の徹底

工場に分別教育コーナーを設置して従業員への教育に努めています。また、各フロアに細分化された分別ステーションを設置し、再資源化率を高めています。



分別教育コーナー



分別ステーション

### ■廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動を確実にするため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の定期確認

# 2007年度の目標と実績

当社は、生産活動における省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

## 省エネルギー

当社は1990年以前から地球環境を意識して省エネルギー活動に取り組み、1993年には省エネルギーワーキンググループを設置しました。1991年の横浜事業所（本社、ばね横浜工場、シート横浜工場）の移転時に対策を強化してから今日まで、省エネルギーを継続して実施しています。

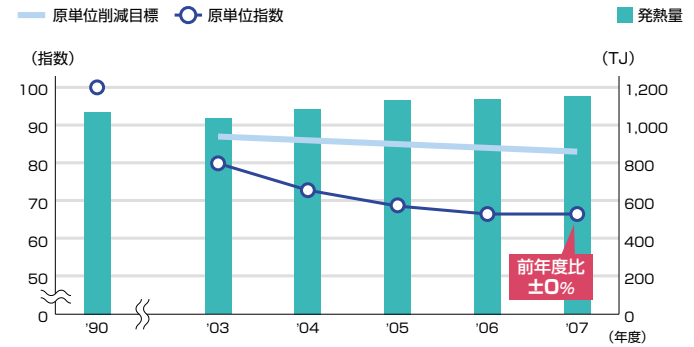
### 目標

売上高エネルギー原単位、年率1%削減（1990年度基準）  
 （省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による）

2007年度目標	2007年度実績	評価
原単位目標値* 83.0	原単位 66.5	◎

\*原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

## ●売上高エネルギー原単位の目標値と実績推移



## CO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、国内関連会社とも連携し、グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量の具体的な削減目標をかかげ、地球温暖化防止に取り組んでいます。

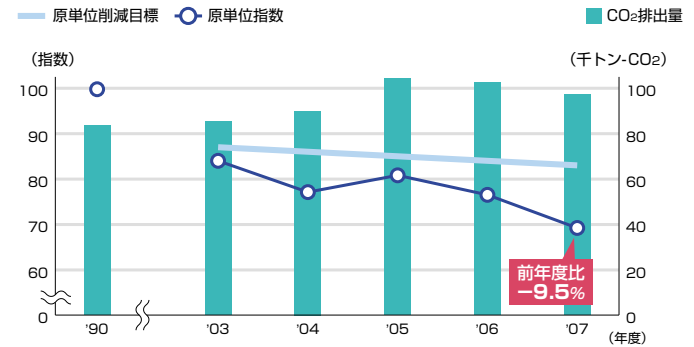
### 目標

2010年度までにCO<sub>2</sub>排出量を7%削減（1990年度基準）  
 並びに2010年度原単位を20%削減する（1990年度基準）  
 （日本自動車部品工業会「第4次環境自主行動計画」による）

2007年度目標	2007年度実績	評価
原単位目標値* 83.0	原単位 69.2	◎

\*原単位目標値：1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

## ●CO<sub>2</sub>排出量原単位指数の目標値と実績推移



## 廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション\*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、これを2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内関連会社に拡大し進めています。

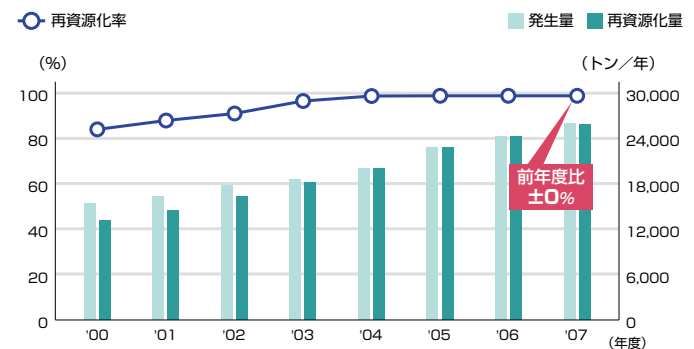
### 目標

2005年度以降全社ゼロエミッション維持  
 （2005年度末以降再資源化率99.9%を達成済）

2007年度目標	2007年度実績	評価	2008年度目標
再資源化率 99%以上	再資源化率 99.9%	◎	再資源化率 99%以上を継続

\*ゼロエミッション：当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

## ●廃棄物再資源化率の実績推移



## ジクロロメタン削減

当社は、加盟する（社）日本自動車部品工業会の「環境自主行動計画」\*1による削減目標より厳しい自主目標を設定して、ジクロロメタンの使用量削減に取り組んできました。全社的な取り組みで洗浄剤や接着剤を代替品に転換することにより、業界目標より5年、自主目標より1年前倒しでジクロロメタンの全廃を達成しました。

### 目標

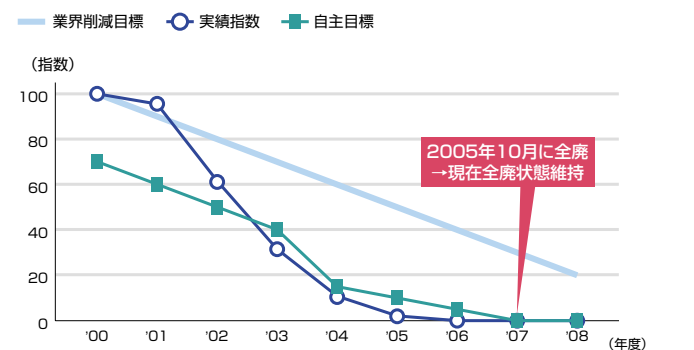
全廃状態を維持

2007年度目標	2007年度実績	評価	2008年度目標
0 (指数*2)	0 (指数*2)	◎	全廃状態の維持

\*1 環境自主行動計画：2006年5月改訂「第4次環境自主行動計画」での目標は、2010年度までの排出量95%削減（2000年度基準）

\*2 2000年度の使用量を100（指数）とする

## ●ジクロロメタン削減の目標値と実績推移



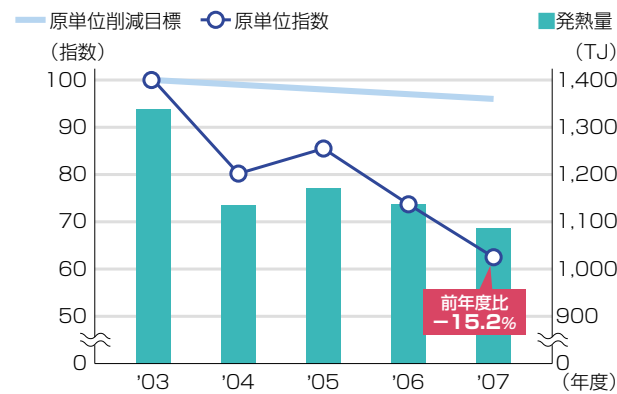
# 国内関連会社の取り組み

当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。国内関連会社22社は、それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

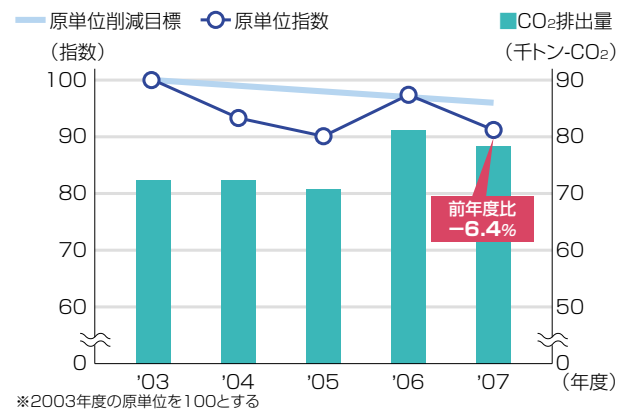
## 省エネルギー活動

2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、ニッパツと連携した省エネルギー活動を実施しています。

### ●エネルギー発熱量推移



### ●CO<sub>2</sub>排出量推移

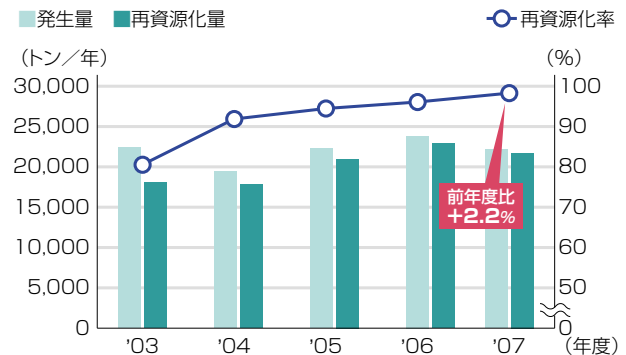


## 循環型社会への取り組み

2007年度の国内関連会社の廃棄物発生量は年間22,225トンでした。その再資源化量は21,792トンで、98.1%の再資源化率となり、2006年度から2.2%向上しています。

国内関連会社では2009年度末までに再資源化率99%以上をめざし、ゼロエミッション活動を進めています。

### ●国内関連会社の廃棄物の発生量と再資源化量推移



### ■再資源化活動事例

関連会社のニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクルを推進しています。

また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。



OA機器のリサイクル

## VOICE

### 継続的な改善で災害や事故のない会社へ

特殊発條興業は、2002年4月にISO14001を認証取得し、汚染の防止、法規制・その他要求事項の順守、継続的な環境改善を方針に、全社一丸となって環境活動を展開しています。2008年は具体的な活動として、ごみゼロへの挑戦「再資源化率100%」「廃棄物の現状から30%削減」「省エネ・省資源の現状から10%向上」「法規制・客先要求の順守100%対応」を目標に掲げています。また、ニッパツグループの一員として、安全・防災・環境に関するリスク評価とともに継続的な改善を行って、災害や事故のない会社を築いていきます。



特殊発條興業株式会社  
生産本部環境管理室主査  
片岡 裕樹

# 環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

## PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度より、国内関連会社においても当社と同

様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

また、2008年度は、欧州REACH規制対応を推進するとともに、当社製品に含まれる各種化学物質を管理するシステムを、継続して構築していきます。

### ●2007年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

(単位：トン/年)

PRTR法 政令No.	物質名	指定 化学物質の 種類	取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
16	2-アミノエタノール	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	メタ-アミノフェノール	第一種	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	第一種	18.1	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	エチレングリコール	第一種	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
61	ε-カプロラブタム	第一種	3.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	48.2	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
176	有機スズ化合物	第一種	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6(1H,3H,5H)-トリオン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	1.7	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	55.9	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
232	ニッケル化合物	特定第一種	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
273	フタル酸n-ブチルベンジル	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
309	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	第一種	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
311	マンガン及びその化合物	第一種	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
338	メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート(TDI)	第一種	784.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
PRTR合計			923.4	65.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9
関連会社											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.8
16	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
40	エチルベンゼン	第一種	30.3	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
43	エチレングリコール	第一種	18.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61	ε-カプロラブタム	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	第一種	93.1	92.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
132	HCFC141b	第一種	2.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
135	1,2ジクロロプロパン	第一種	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
145	ジクロロメタン	第一種	51.7	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3
172	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
177	スチレン	第一種	75.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	第一種	128.5	126.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
230	鉛及びその化合物	第一種	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	バリウム及びその水溶性化合物	第一種	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
270	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	第一種	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR合計			422.5	302.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	51.8

# 環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内関連会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会(公害対策諸法成立)
1971年	7月 環境管理課設立(自主測定・分析の体制確立)		環境庁設置
1985年			ウィーン条約(オゾン層保護)採択
1987年			モントリオール議定書(オゾン層保護)採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
1991年	10月 「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行(自動車指定)
1992年	9月 「地球環境対策委員会」発足 (3分科会発足:一般廃棄物、洗浄・発泡)		国連地球サミット開催(ブラジル) 地球温暖化防止条約採択
	11月 第1回地球環境フォーラム開催		
1993年	5月 「環境ボランティアプラン」制定(3分科会追加:産業廃棄物、省エネルギー、製品技術)		環境基本法施行
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催 12月 特定フロン等全廃達成(1年前倒し)		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足 10月 横浜事業所がISO14001トライアルスタート 12月 第3回地球環境フォーラム開催		容器包装リサイクル法施行 (社)日本自動車部品工業会環境部会発足 第1回地球温暖化防止会議(COP1)
1996年	3月 横浜事業所がISO14001トライアル終了 4月 ばね横浜工場がISO14001取得準備スタート 10月 全工場でISO14001の取得方針を決定 12月 第4回地球環境フォーラム開催 12月 環境ボランティアプラン改定(第1次)		ISO14001制定 JISQ14001発行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001認証取得(工場取得第1号) 9月 環境ボランティアプラン改定(第2次)		(社)日本自動車部品工業会環境委員会発足 第3回地球温暖化防止会議(COP3) 京都議定書採択
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催 3月 滋賀工場がISO14001認証取得 3月 群馬工場がISO14001認証取得 7月 地球環境対策委員会の組織変更 11月 産機駒ヶ根工場がISO14001認証取得		地球温暖化対策推進法施行
1999年	1月 環境ボランティアプラン改定(第3次) 2月 第5回地球環境フォーラム開催 3月 豊田工場がISO14001認証取得 5月 シート横浜工場がISO14001認証取得 6月 伊那工場がISO14001認証取得	4月 日発陸会総務部会で廃棄物データ収集を開始 6月 環境対策研修会を開始(年4回開催)	改正省エネルギー法施行
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催 6月 DDS駒ヶ根工場がISO14001認証取得 7月 環境ボランティアプラン改定(第4次) 8月 野洲工場がISO14001認証取得 11月 厚木工場がISO14001認証取得 11月 Y530(横浜事業所ごみゼロ)プロジェクト発足	9月 環境対策研修会を継続開催(年2回開催)	ダイオキシン類対策特別措置法施行 PRTR法施行 循環型社会形成推進基本法施行 第6回地球温暖化防止会議(COP6)
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次) 4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了) 6月 第7回地球環境フォーラム開催	5月 (株)ホリキリがISO14001認証取得 8月 横浜機工(株)がISO14001認証取得 11月 (株)トーブラがISO14001認証取得	環境省設置 家電リサイクル法施行
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成 2月 環境ボランティアプラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞	3月 日発テレフレックスモース(株)がISO14001認証取得 4月 特殊発條興業(株)がISO14001認証取得 10月 日発販売(株)がISO14001認証取得 10月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を発足	土壌汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸(株)がISO14001認証取得 10月 (株)スミハツがISO14001認証取得 10月 ユニフレックス(株)がISO14001認証取得 11月 日本シャフト(株)がISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞	7月 ニッパツサービス(株)がISO14001認証取得 7月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発(株)がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランティアプラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 フォルシア・ニッパツ九州(株)がISO14001認証取得 3月 (株)スニックがISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞	2月 日発精密工業(株)がISO14001認証取得 3月 アヤセ精密(株)がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	2月 (株)アイテスがISO14001認証取得 3月 (株)シンダイ愛知工場がISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催		洞爺湖G8サミット

本社・研究開発本部 ● 本社・研究開発本部



所在地 横浜市金沢区  
 業務内容 企画・管理・研究開発  
 業務開始 1991年2月  
 従業員数 349人

取り組み内容

ニッパツ本社および研究開発本部では、ばね・シート生産本部の横浜工場と共に、隣接する景勝地や周辺地域の環境に配慮した事業活動を行っています。また夏冬の冷暖房設定温度：28℃/18℃厳守や夏期のクールビズ活動の実施、社有車のエコドライブの推奨など、省エネルギー活動を積極的に推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

2007年度および2008年度の取り組み  
 公害防止および

地球環境保全活動の推進

●2007年度は、公害防止および地球温暖化防止のための取り組みや設備投資を行いました。2008年度も同様の活動を推進していきます。

環境負荷低減のための研究開発の促進

●環境配慮型の製品・技術の研究開発を継続しています。

化学物質の管理

●ニッパツおよび関連会社で保有する環境負荷物質について、毎年PRTR法に基づく取扱量および排出量管理を実施しています。また2008年度以降は、当社製品に含まれる各種化学物質を管理するシステムを構築していきます。

トピックス

輸出コンプライアンス・セミナーを開催

本社で、輸出コンプライアンス・セミナーを行いました。輸出を行う企業は、安全保障のため自主管理を行うことが国家や社会から強く求められています。当社グループにおいても、輸出管理の重要性についてあらためて認識を深め、輸出管理体制を整備し、構築された輸

出管理の手法を確実に実施する必要があります。今後もセミナーなどを開催し、コンプライアンスの周知徹底を図っていきます。



輸出業務が多くなり、多くの担当者が参加した輸出コンプライアンス・セミナー

●大気 (規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	0.065	0.011
		B	0.075	0.028
	冷温水発生器	A	0.066	0.031
		B	0.046	0.041
ばいじん	温水ボイラー	A	0.05	0.023
		B	0.05	0.027
	冷温水発生器	A	0.05	0.025
		B	0.05	0.016

NOx単位：m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

●水質：本館棟 (規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	6.1	7.1
油分	5	2.3	0.2	1.3
Fe	3	0.20	<0.01	0.05
Zn	1	0.10	0.02	0.04
Ni	1	0.10	<0.01	0.02
T-Cr	2	0.03	<0.01	0.01
フッ素	8	1.10	0.02	0.21
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05

単位：mg/ℓ

●水質：研究開発棟 (規制値：横浜市下水道条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	研究開発棟1	5~9	7.9	6.8	7.4
	研究開発棟2		7.8	6.9	7.4
油分	研究開発棟1	5	1.7	0.3	1.1
	研究開発棟2		2.0	0.3	1.2
Fe	研究開発棟1	3	0.10	<0.01	0.01
	研究開発棟2		0.30	<0.01	0.03
Zn	研究開発棟1	1	0.30	<0.01	0.05
	研究開発棟2		0.10	<0.01	0.04
Ni	研究開発棟1	1	0.01	<0.01	0.01
	研究開発棟2		0.01	<0.01	<0.01
T-Cr	研究開発棟2	2	<0.01	<0.01	<0.01
フェノール	研究開発棟2	0.5	<0.05	<0.05	<0.05

単位：mg/ℓ



所在地 横浜市金沢区  
 生産品目 ばね・コイルばね・ラジラスロッド  
 操業開始 1987年11月  
 従業員数 382人

工場長コメント

「地球にやさしいばねづくり」の技術とハートを横浜から世界に発信できるように、全員参加で取り組む環境保全活動を今年も推進していきます。



工場長  
尾山 二郎

考え方と方針

当工場は、「地球にやさしいばねづくり」を実現するために、環境保全、省エネルギー、廃棄物削減などの環境管理活動を工場運営の重要基盤の一つとして展開し、従業員の環境意識高揚を図ります。

トピックス

「ものづくり革新委員会」を開催

当社は「ものづくり革新委員会」で、工場長の相互研鑽を含め、各工場の改善モデルラインの事例発表を行っています。2007年はばね横浜工場で行いました。事例発表の後、改善職場と熱間コイルばね新ラインを見学しました。当社のものづくり革新活動

2007年度および2008年度の取り組み  
 廃棄物削減と再資源化

●2007年度は、洗浄廃液の工場内施設での廃水処理100%実施化、ならびに廃油（産業廃棄物）の後処理実施による有価物化により、前年度比、産業廃棄物の排出量指数で5.7%の削減を達成しました。再資源化率は99.9%を維持しています。

省エネルギー

●2008年度は、電力モニターの有効活用により生産設備の待機電力削減を行います。また、インバータを有効活用して工場の省電力化を進めます。

環境保全への対応

●2008年度は、スクラップ運搬用車両置場の見直しにより、汚水流出リスクの低減を進めます。

●大気  
 (規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績	
NOx	金属加熱炉	A	0.125	0.067
		B	0.108	0.043
		C	0.189	0.055
		D	0.151	0.084
		E	0.106	0.028
	金属戻し炉	A	0.163	0.017
		B	0.105	0.013
		C	0.089	0.045
		D	0.073	0.035
		E	0.051	0.016
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1	0.03
		B	0.1	0.02
		C	0.1	0.04
		D	0.1	0.04
		E	0.1	0.04
	金属戻し炉	A	0.1	0.04
		B	0.1	0.03
		C	0.1	0.03
		D	0.1	0.05
		E	0.1	0.03

NOx単位：m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

●水質(規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.3	6.2	7.0
油分 動植物油	30	7.4	0.4	1.8
		7.4	0.4	1.8
鉱物油	5	3.5	0.5	1.3
Fe	3	0.02	<0.01	0.01
Zn	1	0.10	<0.01	0.06
Ni	1	0.26	<0.01	0.11
Mn	1	0.10	<0.01	0.02
フッ素	8	2.90	0.18	0.76
ほう素	10	0.90	0.10	0.38

単位：mg/l



ばね横浜工場の改善職場を見学



ばね生産本部 ● 滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市  
 生産品目 コイルばね・スタブライザ・トーションバー  
 操業開始 1973年11月  
 従業員数 253人

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO<sub>2</sub>削減と廃棄物の再資源化は、企業または工場に課せられた世界共通の目標と位置付け、改善項目を一つひとつ推進していきます。



工場長  
 外屋 博司

考え方と方針

当工場スローガン「STPM活動で生き生き進化、滋賀工場」のもと、STPM活動の7本柱の一つである環境保全を全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

トピックス

AED取り扱い講習を実施

最近、街中でもAED(自動体外式除細動器)を見かけるようになりましたが、滋賀工場でも取り扱い講習を行いました。産業医を講師に招き、取り扱い説明に続いて、心臓マッサージとAEDの使い方を学びました。一人でも多くの従業員が使えるように、今後

2007年度および2008年度の取り組み  
 省エネルギー

- 2007年度は、都市ガス(13A)への燃料転換、厚生棟ボイラー運用管理手順の見直しにより、大幅なCO<sub>2</sub>削減が図れました。
- 2008年度も引き続き、天井照明器具・空調機器のエコタイプへの更新を実施し、電気使用量の削減を図ります。
- 材料加熱炉の保温性を向上させ、燃料ガス使用量の低減を図ります。
- 省エネルギーパトロールにより、省エネルギー意識の向上を図ります。

廃棄物削減と再資源化

- 自然乾燥施設の整備により、廃水処理汚泥排出量の削減を図ります。
- レンタルウエスの導入により、廃棄物排出量の削減を図ります。
- 輸入梱包資材および廃却ダンボールの再利用を継続して実施します。
- 廃プラスチック排出分別基準の見直しを行い、RPF化を推進します。

●大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	300	41
		B	300	50
		C	180	29
ばいじん	金属加熱炉	A	0.25	0.06
		B	0.25	0.04
		C	0.25	0.07

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m<sup>3</sup>N

●水質(規制値:水口町協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	7.8	6.9	7.3
BOD	20	2.0	<1.0	1.3
COD	20	5.0	1.0	2.7
SS	10	3.0	<1.0	1.8
油分	3	2.4	0.3	1.5
総窒素	12*	11.0	3.6	7.8
総りん	1.2*	0.50	<0.01	0.11
ふっ素	8*	1.90	<0.01	0.48
ほう素	2*	0.30	<0.01	0.19

\*滋賀県条例

単位:mg/ℓ

も講習を重ねていく予定です。



滋賀で行われたAED取り扱い講習

## シート生産本部 ● 群馬工場



	【尾島地区】	【太田地区】
所在地	群馬県太田市	群馬県太田市
生産品目	自動車用シート	自動車内装品
操業開始	1986年12月	1969年7月
従業員数	354人	尾島地区に含む

### 工場長コメント

新田の歴史を今に残す田園に囲まれた工場です。環境保護のため地域社会と積極的に連携し、全員参加で環境負荷物質の削減、廃棄物の削減



工場長  
貴名 清彦

とリサイクル、省エネルギーに取り組み、地球にやさしいシート工場を継続的にめざします。

### 考え方と方針

当工場は、安全で人にやさしい「自動車用座席」および「自動車用内装品」を生産し、豊かな自動車社会に貢献しています。設計、製造から出荷までを一貫して行う事業体系を活かし、製品・設備の設計段階から省資源、リサイクル、および環境負荷低減の可能性を追求していきます。

### 2007年度および2008年度の取り組み 省エネルギー

- 2007年度は、電力モニタリングシス

テムにLPGおよび上水道の管理システムを加え、それぞれのエネルギー使用量の計測・記録・分析を強化・明確化し、全要員で省エネルギーへの展開を推進してきました。

- 2008年度は、ウレタンラインをホットからコールドキュア化することにより温調効率を高めて、ボイラー用のLPG使用量を削減し、冷却用チルドタワーの電力使用量を削減する活動を展開していきます。また、非稼働時のロスエネルギー削減活動として、シート生産本部統一スローガン「全員参加で省エネ活動」を掲げ、一人ひとりの意識を高めて積極的な省エネルギー活動を推進するとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減の目標値を達成します。

### 廃棄物削減と再資源化

- 2007年度は、週1回の定期的な「環境パトロール」を実施することにより、ルールの順守状況の確認とさらなるレベルアップを図ってきました。また、廃棄物の再資源化では中間（最終）処分地の視察を実施して認識を新たにすると同時に、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの展開を図ってきました。
- 2008年度は、自動車用シート表皮の裁断くすの削減活動を工場収支改善活動の一環と位置付け、歩留向上活動と同時に実施していくとともに、ウレタン品質向上活動の中での廃却不良ゼロあるいはバリレスに向けた活動を展開します。また、廃棄物総量を削減して経営に寄与する環境改善活動を通して、地球環境にやさしい工場をめざします。

### ●大気：尾島地区（法規制外設備のため自主規制値）

物質	設備	規制値	実績	
NOx	ボイラー	A	300	56
		B	300	65
		C	300	76
ばいじん	ボイラー	A	0.2	0.05
		B	0.2	0.05
		C	0.2	0.07

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

### ●水質：尾島地区（規制値：尾島町協定）

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	6~8	7.4	6.1	6.8	
BOD	10	6.0	1.0	2.2	
SS	10	6.0	未検出	2.3	
油分	動植物油	30	1.6	0.1	0.7
	鉱油	5	1.2	0.1	0.6

単位：mg/ℓ

### ●水質：太田地区（規制値：群馬県条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	6.7	7.4
BOD	40	12.0	1.0	4.2
COD	40	13.0	4.0	7.8
SS	50	15.0	1.0	6.3
油分	5	2.2	0.3	1.4

単位：mg/ℓ

シート生産本部 ● シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区  
 生産品目 自動車用シート・内装品  
 操業開始 1990年4月  
 従業員数 407人

工場長コメント

当工場は横浜・八景島シーパラダイスや海の公園に隣接し、近辺は多くの人でにぎわいます。海の公園は横浜市内で唯一となる海水浴場もあり、潮干狩りも楽しめます。全員参加で周辺環境の維持改善に貢献するとともに、地球規模の見地に立った環境改善を継続的に行っていきます。



工場長  
坂野 健二

考え方と方針

当工場は、すべての事業活動における環境影響を評価し、環境負荷の低減や公害防止などに関する環境管理活動を推

進しています。地球の美しい自然を次世代に残すことが私たちの使命と自覚し、工場で働く一人ひとりが環境保全に配慮した生産活動を推進し、低炭素社会を築くようたゆまぬ努力を継続します。

2007年度および2008年度の取り組み  
 公害防止および地球環境保全活動の推進

- 2007年度は、金属スクラップ小屋の完成により、屋外のスクラップから雨水溝への油流出の防止を図りました。
- 2008年度は、環境影響評価に基づき、リスク評価に応じた環境改善活動を行います。また、当工場の変貌とともに、既存の都市ガス使用設備の撤去も行います。

省エネルギー

- 2007年度は、工場棟屋根の遮熱塗装を施し、棟内温度の冷房効率向上(3~7℃)を図りました。また、省エネルギーミーティングの定期開催と改善により、前年度比約50%改善することができました。
- 2008年度は、電力モニタリングシステムをさらに有効活用し、無駄なエネルギーの排除に努めます。さらに水資源にも注目し、冷却水などの管理強化により、節水にも貢献していきます。

●大気 (規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績	
NOx	ボイラー	A	0.067	0.060
		B	0.067	0.063
ばいじん	ボイラー	A	0.050	0.015
		B	0.050	0.021

NOx単位：m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

●水質 (規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	8.2	6.3	7.1	
油分	動植物油	30	4.4	0.2	2.6
	鉱物油	5	1.7	0.1	1.0
Fe	3	0.20	<0.01	0.03	
Zn	1	0.20	<0.01	0.05	
Ni	1	0.01	<0.01	0.01	
ほう素	10	0.60	<0.01	0.34	

単位：mg/l

トピックス

シート生産本部が新試験機を導入

シート生産本部が、横浜事業所に自動車用シートの油圧式スレッド試験機を新設しました。この試験機は、近年、車体剛性が向上していることにもなう安全性向上に対応した評価実験を行えることが特長で、高速度の評価が可能となるほか、実車衝突波形に対応

した再現性の高い衝突試験が実施できます。

2008年1月から本格稼働し、様々な衝突試験を行っています。



新設された油圧式スレッド試験機

シート生産本部 ● 豊田工場



所在地 愛知県豊田市  
 生産品目 自動車用シート・内装品  
 操業開始 1961年6月  
 従業員数 320人

工場長コメント

「光り輝く豊田工場」をスローガンに環境に配慮したシートづくりを工場一丸となって行い、従業員一人ひとりの環境意識の向上を図ります。また、周辺地域への環境配慮と省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減を優先課題とし、将来のさらなる飛躍に向け工場再構築をスタートします。



工場長  
坂本 博樹

考え方と方針

当工場は、安全で人にやさしい「自動車用座席」および「自動車用内装品」を生産し、豊かな自動車社会の発展に貢献しています。設計、製造から出荷まで一貫して活動していることを踏まえ、次の方針に基づき環境保全活動を行います。

2007年度および2008年度の取り組み  
省エネルギー

●2007年度は、「第1種エネルギー指定工場」に指定されましたが、ウレタン設備の停止、湯洗機蒸気加熱の廃止

などの地道な活動により、ボイラーを停止させLPG使用量の削減を行いました。2007年度のエネルギー使用量実績を3,000キロリットル以下に抑えることができました。2008年度は、「第1種エネルギー指定工場」指定の解除をめざします。

- 2008年度は、豊田工場再構築をスタートし、省エネルギー型コンプレッサへの更新、工場全体の集中管理を行い、エネルギーの効率化工事の2009年度完了をメドに実施します。これらの取り組みを通じて、省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減を実施します。
- 2007年度に完了した電力モニタリングシステムにより、エネルギー使用量を個別に見えるようにし、工場生産動力の設備面の省エネルギーを行います。また、パソコン、自動販売機の電源管理など、人の意識による省エネルギーにも取り組み、工場全員の省エネルギー意識の向上と参加を図ります。

騒音対策

- 将来に向けた工場外周道路整備を行うとともに、周辺地域への騒音防止対策のため防音壁の設置を行います。また、2008年度も近隣住民とのコミュニケーションを密接に図りながら、皆様から愛される工場づくりを行います。

●水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.5	6.7	7.1
BOD	600	34.0	<1.0	5.3
COD	600	43.0	4.0	9.5
SS	600	23.0	1.0	5.6
油分	5	2.9	0.8	1.4
Zn	5	1.10	0.05	0.34
Cu	3	0.1	<0.01	0.03

単位: mg/l

精密ばね生産本部 ● 厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町  
 生産品目 薄板ばね・精密プレス品  
 操業開始 1970年11月  
 従業員数 439人

工場長コメント

「美しい地球」を守るために、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高め、自らが環境保全活動を実行できるよう、環境教育に取り組み「地球にやさしい工場づくり」をめざします。



工場長  
北村 好一

考え方と方針

当工場は、薄板ばねを中心に自動車関連製品・情報機器関連製品などの高精度、高品質、高纯净度製品を開発、生産しています。環境保全活動をスパイラルアップさせながら、地域と密着した環境対応型工場をめざします。相模川と中

津川にはさまれた清らかなこの環境をいつまでも大切を守るべく、従業員全員の意識向上を図り、「地球にやさしい工場づくり」をめざします。

2007年度および2008年度の取り組み  
 廃棄物削減と再資源化

- 容量に合わせた梱包資材のコンパクト化の実現とリユースの推進により、大幅な資材の削減を実現しました。
- 再資源化率は2005年度以降99.9%以上を達成しており、今後も維持継続を図ります。

省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量削減

- 2007年度は炉の断熱性向上、クーリングタワー温度の自動制御など、既存設備を中心に改善を実施し、省エネルギーを推進しました。
- 2008年度から3年計画でクリーンルームおよび金型工場を中心に高効率型空調機への更新を実施し、大幅なCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ります。また、電力モニタリングシステムの導入を実施し、エネルギー使用量の計測・記録・分析を図り、さらなるエネルギーの有効活用をめざします。

●大気（規制値：大気汚染防止法）

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	250	81.6
ばいじん	温水ボイラー	0.3*	0.06

※神奈川県条例 NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

●水質（規制値：下水道法）

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.3	6.7	7.1	
BOD	600	62.0	5.0	25.3	
SS	600	15.0	3.0	8.4	
油分	動植物油	30	6.9	0.9	3.4
	鉱物油	5	4.4	1.0	2.2
Fe	10	0.5	0.0	0.3	
総窒素	125	21.4	5.6	12.6	
フッ素	8	1.20	<0.01	0.40	
ほう素	10	0.80	<0.01	0.30	

単位：mg/ℓ

トピックス

家族のための工場見学会を開催

厚木工場は、従業員の家族に会社を理解してもらおうと、初の工場見学会を開催しました。ガラス張りのハイテク感あふれる事務棟の見学に続き、実際のものづくりの現場では、自動車や情報通信関連の部品が次々に生産される様子を見学していました。実際に

お父さんたちが一所懸命働いている様子を見て、これまでに以上に家族の理解を深めることができたことと大変喜んでいました。



楽しい夏の思い出ができた工場見学会

## 精密ばね生産本部 ● 伊那工場



所在地 長野県上伊那郡宮田村  
 生産品目 線ばね・精密加工品  
 操業開始 1943年12月  
 従業員数 480人

### 工場長コメント

自然環境に恵まれた伊那谷から、CO<sub>2</sub>削減をはじめ地球環境改善の輪



工場長  
川鍋 賢治郎

がグローバルに広がっていくよう、全員参加で「夢と可能性をもとめて」環境保護を推進していきます。

### 考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。人々の心身を癒

す伊那谷の静謐な環境、この状態がいつまでも続くよう社会・地域と共生し、環境保全活動に従業員全員で取り組みます。

### 2007年度および2008年度の取り組み 環境負荷物質削減

- 鉛フリー化、六価クロムの三価への切り替えを積極的に進めました。
- 開発レベルから地球環境にやさしいものづくりを図ります。

### 廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年99.9%を達成し、以後これを維持しています。
- 産廃指数や排出量指数の向上において、2007年度は共に2004年度比44%の削減を実現しました。2008年度はさらに10%の削減を目標とし、活動を進めていきます。

### 省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減

- 生産設備と付帯設備の連動化、暖房機の燃料削減などを進め、また省エネルギー提案の募集などで工場内啓発を進めました。
- 全社CO<sub>2</sub>削減計画に則り、主に省エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減に挑み、2007年度比1.2%の省エネルギー（3カ年で4%）を必達目標としてプロジェクトを組織し、活動に取り組みます。

### ●大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	暖房用 ボイラー	A	250	42.2
		B	250	60.9
		C	250	77.5
ばいじん	暖房用 ボイラー	A	0.3	0.06
		B	0.3	0.07
		C	0.3	0.04

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

### ●水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.5	6.4	7.0
BOD	600	8.0	1.0	4.1
COD	—	25.0	1.0	8.8
SS	600	15.0	0.5	6.1
油分	5	2.2	0.2	1.2
Fe	10	0.04	<0.01	0.01
Cu	3	0.03	<0.01	0.01
総窒素	380	12.2	2.3	4.4

単位: mg/l

### トピックス

#### 伊那、第11工場の竣工式

2007年12月24日、伊那工場で第11工場の竣工式を行いました。この工場は、延べ床面積8,190m<sup>2</sup>の2階建てで、1階は自動車用精密ばねの生産、2階はMC部の事務所のほか、食堂などの福利厚生施設が入っています。2007年5月から順次、移転を進め

て稼働を開始していますが、さらなる発展をめざしていきます。



竣工した伊那第11工場

DDS事業本部 ● DDS駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市  
 生産品目 HDD用サスペンション  
 操業開始 1983年11月  
 従業員数 473人

工場長コメント

クリーンな駒ヶ根の環境下でクリーンな製品を送り出す工場として、環境にやさしい工場づくりをめざし、全員参加による地域と一体となった環境保護活動を推進しています。



工場長  
津山 元宏

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく供給する最先端の「環境にやさしい工場」をめざします。また、事業活動を通して環境保全活動を推進するとともに

に、地域社会の一員として責任のある行動に努めます。

2007年度および2008年度の取り組み  
省エネルギー(CO<sub>2</sub>削減)

- エネルギー効率の低い旧タイプ設備へのサーボモータ導入による高効率プレス化が完了しました。また、新事務所棟には太陽光発電設備、省エネルギー機器などを導入し、地球温暖化防止に配慮しました。
- 2008年度は、従来の改善活動の継続および運用改善型省エネルギーを実施するとともに、2012年度までのCO<sub>2</sub>排出絶対量削減目標に向け、中期的視野に立ち、設備投資型省エネルギー計画の立案を行います。

廃棄物削減と再資源化

- 2007年度は、各目標値を達成しました。設備メンテナンス時に処理していた廃液を浄化しリユースすることによって、発生量を削減しました。
- 2008年度は、さらに高い目標に向けて改善に取り組みます。

●水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.6	6.6	7.3
BOD	20	19.0	2.0	9.7
COD	20	16.0	2.0	8.3
SS	30	13.0	未検出	3.5
油分	5	1.8	0.5	1.0

単位: mg/l

トピックス

DDS駒ヶ根の新事務所棟が完成

2007年4月から建設していたDDS駒ヶ根工場の事務所棟が完成しました。新事務所棟は、延べ床面積1,550m<sup>2</sup>の2階建てで、1階がプレゼンテーションルームや商談コーナー、2階が事務所になっています。なお旧事務所棟は、教育改善推進センターなどとして活

用しています。



完成したDDS駒ヶ根の新事務所棟



所在地 神奈川県伊勢原市  
 生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね  
 操業開始 1993年3月  
 従業員数 178人

**部長コメント**

温暖化防止、CO<sub>2</sub>削減に象徴される環境負荷低減は、私たち一人ひとりの義務です。工場の生産活動ではもちろん、生活の中でも地道にかつ着実に進めていきます。



接合・セラミック部長  
 茅本 隆司

**考え方と方針**

当工場は、多くの部門が集し多岐にわたる事業を展開しています。そのすべての事業活動の中で、環境保全活動に取り組み、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、環境負荷物質の低減など、継続的に改善を実施していきます。

**トピックス**

**「セミコン・ジャパン2007」に半導体関連製品を出展**

2007年12月5日から7日の3日間、幕張メッセで開催された、世界最大規模の半導体製造装置・材料の国際展示会「セミコン・ジャパン2007」に、当社は伊勢原工場生産する半導体関連製品を出展しました。当

**2007年度および2008年度の取り組み  
 CO<sub>2</sub>排出量削減**

- 2007年度は、自家発電装置の電力ピークカット方式の運用により契約電力増加の抑制およびA重油使用量減少の結果、CO<sub>2</sub>排出量を33%削減しました。
- 2008年度は、ガス(LNG)式吸収式冷温水発生機の更新で高効率ヒートポンプを導入し、CO<sub>2</sub>排出量5%以上削減を目標に取り組みます。

**廃棄物削減と再資源化**

- 2007年度は、通年で再資源化率100%を達成しました。再資源化率100%維持の目標に向けてさらなる分別の強化を図ります。
- 排出量の削減としては、2008年度は廃塗料、廃油の排出量削減活動の推進および分別のさらなる徹底により、紙・廃プラスチックの有価物化に取り組みます。

**●大気(規制値:大気汚染防止法)**

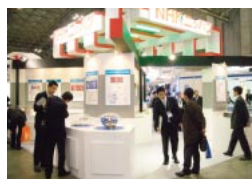
物質	設備		規制値	実績
NOx	冷温水ボイラー	A	150	36
		B	150	45
ばいじん	冷温水ボイラー	A	0.1*	0.03
		B	0.1*	0.04

※神奈川県条例 NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m<sup>3</sup>N

**●水質(排水量50m<sup>3</sup>/h未満のため自主管理)**

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.4	6.4	7.0
BOD	130	24.0	4.0	11.3
COD	130	40.0	10.0	19.1
SS	160	13.0	2.0	5.9
油分	5	3.0	1.0	1.6
Fe	3	0.10	<0.01	0.01
Zn	1	0.20	0.06	0.12

単位:mg/l



セミコン・ジャパン2007に出展した当社のブース



産機事業本部 ● 産機駒ヶ根工場 化成品部/電子部品部



所在地 長野県駒ヶ根市  
 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・  
 金属ベースプリント配線基板  
 操業開始 1981年12月  
 従業員数 131人

部長コメント

中央アルプス千畳敷カールからの青々と澄んだ雪解け水が流れる大田切川。その川沿いにある産機駒ヶ根工場。この豊かな自然を守るため、地域社会と連携し、全員参加で環境保全活動を推進していきます。



電子部品部長  
佐々木 均

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品およびプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行

トピックス

「天竜川水系環境ピクニック」に参加

産機駒ヶ根工場(化成品部、電子部品部)は、伊那、DDS駒ヶ根とともに、毎年、従業員と家族が「天竜川水系環境ピクニック」に参加しています。また、工場周辺のごみ拾い活動なども行っており、環境保全活動を積極的に推進しています。



近隣企業の従業員と共に参加して、天竜川水系の河川のごみ拾いを行う

動計画をもとに、地域に根ざした循環型社会への取り組みを全従業員で推進します。

2007年度および2008年度の取り組み  
環境負荷物質の削減

- 環境負荷の高い検査ガスの代替化実験を進め、環境負荷の低い検査ガスに全面的に切り替えました。

省エネルギー

- 蒸気配管系改善を図りエネルギー使用量を削減しました。
- 駐車場通路外灯を太陽光発電タイプにしました。

- 温水ボイラーの運転見直しを実施し、エネルギー使用量削減を図ります。
- エア配管を工程別に区切り、負荷低減を進めます。

環境管理体制の強化

- 廃液タンクおよび防液堤の更新を実施し、環境事故未然防止を図ります。

●大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績	
NOx	温水ボイラー	A	180	43
		B	180	51
		C	180	71
	多段プレスボイラー	180	55	
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3	0.04
		B	0.3	0.02
		C	1.3	0.02
	多段プレスボイラー	0.3	0.04	

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m<sup>3</sup>N

●水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	8.2	7.3	7.8
	第二生産棟		7.3	6.5	6.9
BOD	第一生産棟	20	3.0	1.0	1.8
	第二生産棟		16.0	2.0	7.8
COD	第一生産棟	20	3.0	<1.0	1.0
	第二生産棟		19.0	3.0	8.5
SS	第一生産棟	30	2.0	未検出	1.1
	第二生産棟		6.0	未検出	2.4
油分	第一生産棟	5	1.9	0.3	1.1
	第二生産棟		2.4	<1.0	1.4
Fe	第二生産棟	10	1.00	<0.01	0.20
Cu	第二生産棟	3	0.1	<0.01	0.10

単位:mg/ℓ



所在地 滋賀県野洲市  
 生産品目 機械式立体駐車装置  
 操業開始 1996年10月  
 従業員数 65人

部長コメント

湖国独自の豊かな自然界の様々な変化を、自然界が発する警告と受け止め、環境は壊れやすく復元しにくいことを認識し、従業員全員での地球にやさしい工場づくりをめざします。



パーキング部長  
 大塚 敏文

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置を開発、製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、

トピックス

「全国危険物安全協会理事長表彰」を授賞  
 2008年6月10日、「平成20年度危険物安全大会」が開催され、その中の表彰式で、野洲工場が全国危険物安全協会理事長表彰を授賞しました。長年にわたり危険物災害を未然に防止し、日頃の危険物の保安管理を行ってきた努力が認められ、優良危険物関係

環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2007年度および2008年度の取り組み  
 省エネルギー

- 工場照明の省エネルギー灯への切り替えおよびトイレ、現場事務所、休憩所に人感センサーの設置による管理で、エネルギー削減を実施しました。
- 2008年度は、CO<sub>2</sub>排出絶対量削減目標値を設定し、工場一丸となり、省エネルギー方策の立案と実施およびその管理強化を行っていきます。

廃棄物削減と再資源化

- 廃プラスチック関連の容積率減容対応と産廃リサイクルセンターの見直しで分別を強化し、リサイクル化向上と処理費削減を図りました。
- 2008年度は、生産量増とともに増加傾向にあるダンボールの通い箱化の展開、有価物への転換による排出量の削減、汚泥の含水率低減による処理コスト削減を図ります。

グループを含めた公害防止活動

- 協力会社の職場パトロールを展開し、地域社会への環境事故防止の呼びかけを図ります。

●大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	54.0
	乾燥炉	230	25.4
ばいじん	ボイラー	0.1	0.04
	乾燥炉	0.2	0.06

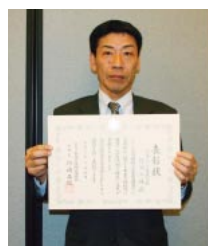
NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

●水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.9	5.3	7.3
BOD	600	25.0	3.0	8.5
COD	—	53.0	4.0	13.4
SS	600	18.0	2.0	8.1
油分	5	3.6	0.4	2.2
Ni	1	0.7	0.0	0.4
総窒素	60	36.2	13.9	25.4
総りん	10	0.8	0.1	0.3

単位: mg/l

事業所として表彰されたものです。



表彰状を手にする大塚部長

# 財務報告

---

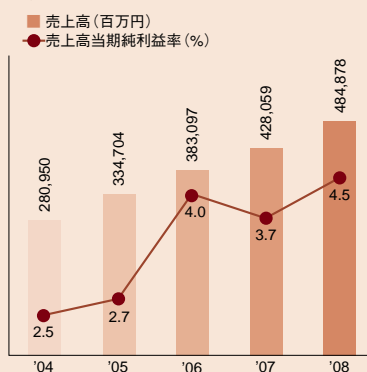
最近5年間の業績推移(連結)	50
経営成績に関する分析	51
財政状態に関する分析	52
連結貸借対照表	53
連結損益計算書	55
連結株主資本等変動計算書	56
連結キャッシュ・フロー計算書	59
連結財務諸表への注記	60
独立監査人の監査報告書	70
役員一覧	71

## 最近5年間の業績推移（連結）

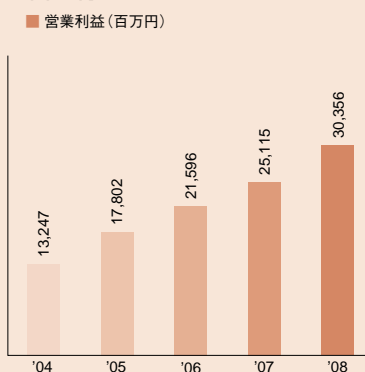
	百万円					千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2008年
売上高	¥484,878	¥428,059	¥383,097	¥334,704	¥280,950	\$4,839,592
売上原価	419,028	367,382	329,068	284,607	237,490	4,182,335
売上総利益	65,850	60,677	54,029	50,097	43,460	657,257
販売費および一般管理費	35,494	35,562	32,433	32,295	30,213	354,272
営業利益	30,356	25,115	21,596	17,802	13,247	302,985
その他収益（費用）	4,115	2,576	2,943	(304)	(1,538)	41,067
税金等調整前当期純利益	34,471	27,691	24,539	17,498	11,709	344,052
当期純利益	20,361	15,931	15,390	8,987	6,911	203,225
純資産合計	149,228	137,610	123,273	100,705	83,614	1,489,445
負債純資産合計	401,070	400,967	355,061	303,207	266,457	4,003,086
減価償却費	22,935	17,966	14,367	13,073	13,444	228,923
設備投資	34,779	34,661	27,666	19,047	14,525	347,136
1株当たり	円					米セント
当期純利益	84.01	65.71	62.83	36.35	27.83	83.85
純資産	615.82	567.70	507.75	414.50	343.83	614.65
配当金	14.00	11.50	9.00	6.00	6.00	13.97

2008年3月末：1米ドル＝100.19円

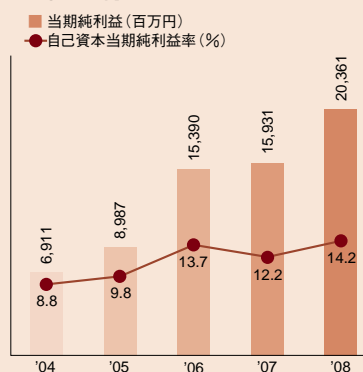
### ●売上高



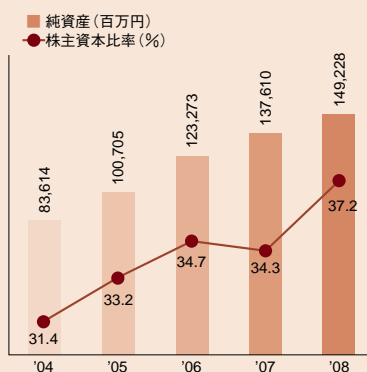
### ●営業利益



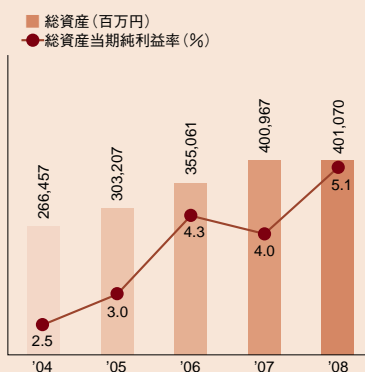
### ●当期純利益



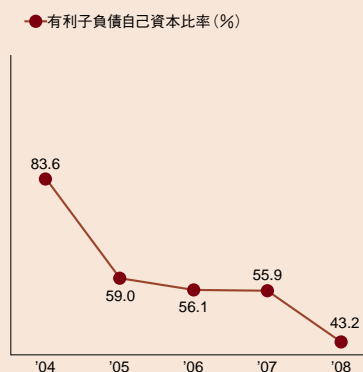
### ●純資産



### ●総資産



### ●有利子負債自己資本比率



## 経営成績に関する分析

### 当期の経営成績

当期における日本経済は、個人消費の低迷、法改正の影響による住宅投資の落込み、設備投資の減速などから、国内需要は低調に推移しました。一方輸出は、サブプライムローン問題の影響で景気が減速している米国向けの不振を、新興国や資源国向けが補うことで増加が続きました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では5,320千台となり前期比5.3%の減少となりました。登録車・軽自動車と共に前年割れで、昨年に続き2年連続の落込みとなりました。完成車輸出は、6,770千台となり前期比10.4%増加しました。アジア・中東向けが好調で全体を押し上げ、6年連続の増加となりました。この結果、国内の自動車生産台数は11,790千台となり前期比2.5%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、約24,000千台となりました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、上期にIT関連部材の在庫調整の動きがあり、HDD（ハードディスクドライブ）も低調な推移となりましたが、下期には調整が終了し回復局面に入りました。

以上のような経営環境のもと、積極的な営業活動の結果から販売数量が増加し、売上高は484,878百万円で前期比13.3%の増収となりました。また収益面では、販売数量増に加え、原価低減・生産性向上・業務効率化に対する徹底した改善努力により、営業利益は30,356百万円で前期比20.9%の増益、経常利益は31,336百万円で前期比15.3%の増益、当期純利益は20,361百万円で前期比27.8%の増益となりました。

### 当期のセグメント別の状況

#### 事業別の概況

##### [懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は、116,918百万円で前期比11.9%の増収となりました。営業利益は、4,758百万円で前期比295.0%の増益となりました。自動車生産台数の増加による売上高の拡大と、北米事業の回復により増収増益となりました。

国内では、今後も継続して高水準の自動車生産が予想されることから、横浜工場にコイルばねのラインを増設しました。北米では、売価の改善および生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。また生産体制再編のためニューメーサーメタルスのフランクリン工場にスタビライザのラインを増設し

ました。アジアでは、現地での自動車生産台数の増加により売上が拡大しました。

##### [シート事業]

シート事業の売上高は、171,603百万円で前期比18.7%の増収となりました。営業利益は、8,034百万円で前期比32.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と拡販の成果により増収増益となりました。

国内では、持分法適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ九州を、第4四半期から連結子会社としました。北米では、新規車種の生産開始により売上が拡大しました。タイでは、連結子会社のタイ オートモーティブ シーティング&インテリアの株式を譲渡し連結対象外としましたが、自動車の生産台数増が影響を補いました。また、国内では後方からの追突時に乗員のむち打ちを低減するアクティブヘッドレストの生産を開始しました。

##### [精密部品事業]

精密部品事業の売上高は、154,723百万円で前期比12.4%の増収となりました。営業利益は、14,450百万円で前期比0.7%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により増収増益となりました。

HDD用サスペンションでは、NHKスプリング(タイランド)の新工場で本格的に量産納入を開始しました。さらにHDD用機構部品の工場を中国に新設したことにより、HDD用サスペンションおよび機構部品で、日本・タイ・中国の3拠点での量産体制が確立しました。

##### [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業の売上高は、41,634百万円で前期比0.6%の増収となりました。営業利益は、3,114百万円で前期比10.7%の減益となりました。当事業では、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明機器、ゴルフシャフトなどを手がけ、その事業は様々な領域に広がっています。今後も各製品分野における課題解決に努力し、幅広い領域での発展をめざします。

#### 所在地別の概況

##### [日本]

日本の売上高は、348,195百万円で前期比6.6%の増収となりました。営業利益は、20,004百万円で前期比5.5%の減益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上は拡大しましたが、製品ミックスの悪化と減価償却費の増加により減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は、51,767百万円で前期比18.0%の増収となりました。営業損失は418百万円となりました。売価の改善および生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。

[アジア]

アジア地域の売上高は、99,854百万円で前期比37.4%の増収となりました。営業利益は、10,770百万円で前期比76.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上が拡大しました。

## 財政状態に関する分析

総資産は401,070百万円と前期比0.03%増加しています。流動資産は182,047百万円と前期比1.4%増加し、流動負債も180,665百万円と前期比1.5%増加しましたが、流動比率は前年同様1.01でした。固定資産は、219,023百万円と前期比1.1%減少しています。長期・短期合計した有利子負債は64,525百万円と前期比16.1%増加していますが、有利子負債・自己資本比率は、前期の55.9%から低下し、43.2%となりました。負債合計は241,747百万円と前期比4.6%減少しています。負債の減少に対して、自己資本は149,228百万円で前期比0.4%増加し、自己資本比率は、37.2%と前期の34.3%から増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,229百万円と前期から10,105百万円減少しました。これは経常利益や減価償却費が増加したものの、前期末日が休日のため、当期の仕入債務が減少したことや売上高増加による売上債権が増加したこと等によるものです。また減価償却費は22,936百万円となり、前期と比べ4,970百万円増加しています。

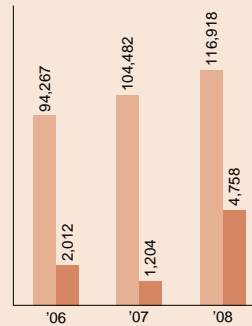
投資活動によるキャッシュ・フローでは、34,794百万円と前期と比べ9,217百万円の増加となりました。これは主に設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは▲564百万円となりました。

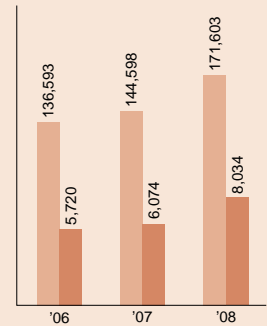
以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ13,578百万円減少し、26,394百万円となりました。

### ●事業別売上高・営業利益

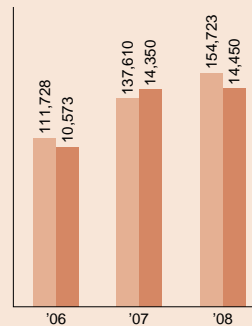
[懸架ばね]



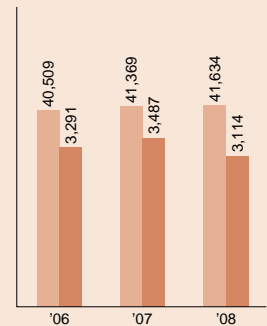
[シート]



[精密部品]

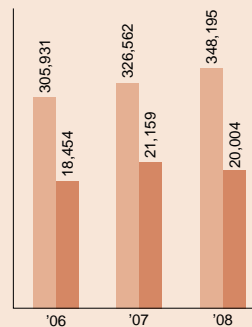


[産業機器ほか]

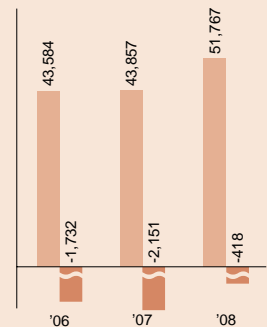


### ●所在地別売上高・営業利益

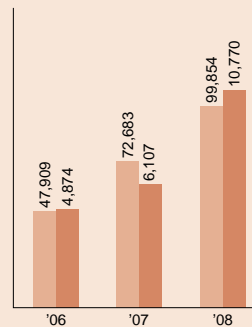
[日本]



[北米]



[アジア]



■ 売上高(百万円)  
■ 営業利益(百万円)

## 連結貸借対照表

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
<b>資産</b>			
流動資産：			
現金および預金（注記5および8）	¥ 27,129	¥ 40,717	\$ 270,777
受取手形および売掛金	98,324	84,945	981,377
貸倒引当金	(691)	(404)	(6,900)
たな卸資産（注記2-(4)）	38,995	36,915	389,210
繰延税金資産（注記10）	4,483	4,415	44,741
その他流動資産	13,807	12,983	137,808
流動資産合計	182,047	179,571	\$1,817,013
投資および長期債権：			
投資有価証券（注記6および8）	53,048	63,602	529,475
非連結子会社および関係会社への投資	16,322	14,761	162,908
長期貸付金	920	1,251	9,178
繰延税金資産（注記10）	1,461	1,375	14,586
その他投資	3,038	2,809	30,327
貸倒引当金	(327)	(694)	(3,270)
投資および長期債権合計	74,462	83,104	743,204
有形固定資産：			
建物および構築物	106,044	100,277	1,058,423
機械装置	159,004	144,152	1,587,020
その他	45,678	38,800	455,916
土地	27,419	27,531	273,674
建設仮勘定	3,363	10,777	33,566
	341,508	321,537	3,408,599
減価償却累計額	(201,723)	(189,059)	(2,013,402)
有形固定資産合計	139,785	132,478	1,395,197
無形固定資産およびその他の資産	4,776	5,814	47,672
資産合計	¥401,070	¥400,967	\$4,003,086

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
<b>負債および純資産</b>			
流動負債：			
短期借入金（注記8）	¥ 18,693	¥ 21,908	\$ 186,572
1年以内返済予定の長期借入金（注記8）	16,021	16,482	159,906
支払手形および買掛金	116,194	106,525	1,159,734
未払費用	14,543	14,690	145,157
未払法人税等	5,924	7,402	59,132
繰延税金負債（注記10）	195	132	1,948
役員賞与引当金（注記2）	230	186	2,295
その他	8,865	10,733	88,477
流動負債合計	180,665	178,058	1,803,221
固定負債：			
長期借入金（注記8）	29,812	38,514	297,555
退職給付引当金（注記7）	14,548	16,541	145,206
役員退職慰労引当金	1,745	1,725	17,419
繰延税金負債（注記10）	14,815	18,331	147,867
その他固定負債	162	93	1,615
固定負債合計	61,082	75,204	609,662
偶発債務（注記12）			
純資産：			
株主資本			
資本金：			
発行可能株式数：600,000,000株			
2008年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2007年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	169,773
資本剰余金	17,296	17,296	172,630
利益剰余金（注記11および16）	87,604	70,638	874,386
控除：自己株式	(852)	(776)	(8,505)
株主資本合計	121,058	104,168	1,208,284
その他有価証券評価差額金	23,828	30,959	237,825
繰延ヘッジ損益	(31)	42	(311)
為替換算調整勘定	4,373	2,441	43,647
評価・換算差額等合計	28,170	33,442	281,161
少数株主持分	10,095	10,095	100,758
純資産合計	159,323	147,705	1,590,203
負債純資産合計	¥401,070	¥400,967	\$4,003,086

## 連結損益計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥484,878	¥428,059	\$4,839,592
売上原価(注記9)	419,028	367,382	4,182,335
売上総利益	65,850	60,677	657,257
販売費および一般管理費(注記9)	35,494	35,562	354,272
営業利益	30,356	25,115	302,985
営業外収益(費用):			
受取利息	304	191	3,033
受取配当金	1,110	820	11,076
固定資産売却益	117	174	1,166
投資有価証券売却益(注記6)	3,169	1,260	31,629
支払利息	(1,693)	(1,564)	(16,903)
屑売却代	1,985	1,272	19,810
持分法による投資利益	1,010	1,366	10,083
為替差益/(差損)	(1,183)	102	(11,805)
投資有価証券評価損	(7)	(3)	(69)
固定資産売却損	(858)	(843)	(8,560)
減損損失(注記4)	(6)	(1,003)	(55)
事業売却益	-	583	-
その他(純額)	167	221	1,662
	4,115	2,576	41,067
法人税等調整前当期純利益	34,471	27,691	344,052
法人税等(注記10)			
法人税、住民税および事業税	10,590	11,144	105,699
法人税等調整額	1,363	(491)	13,603
	11,953	10,653	119,302
少数株主利益	2,157	1,107	21,525
当期純利益	¥ 20,361	¥ 15,931	\$ 203,225
	円		米セント
1株当たり当期純利益(注記2)	84.01	65.71	83.85
—潜在株式調整後	-	-	-
1株当たり配当額	14.00	11.50	13.97



# 連結株主資本等変動計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

2007年(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥57,827	¥ (667)	¥ 91,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(2,183)		(2,183)
役員賞与			(164)		(164)
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				(109)	(109)
連結子会社増加に伴う変動額			(773)		(773)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,811	(109)	12,702
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥ (776)	¥104,168

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	¥32,812	-	¥ (1,005)	¥31,807	¥ 8,236	¥131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(2,183)
役員賞与						(164)
当期純利益						15,931
自己株式の取得						(109)
連結子会社増加に伴う変動額						(773)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(1,853)	42	3,446	1,635	1,859	3,494
連結会計年度中の変動額合計	(1,853)	42	3,446	1,635	1,859	16,196
2007年3月31日残高	¥30,959	¥42	¥ 2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥(776)	¥104,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,395)		(3,395)
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得				(76)	(76)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,966	(76)	16,890
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥(852)	¥121,058

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	¥30,959	¥42	¥2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,395)
当期純利益						20,361
自己株式の取得						(76)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	(5,272)
連結会計年度中の変動額合計	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	11,618
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

千米ドル(注記3)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	\$169,773	\$172,630	\$705,045	\$ (7,745)	\$1,039,703
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(33,884)		(33,884)
当期純利益			203,225		203,225
自己株式の取得				(760)	(760)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	169,341	(760)	168,581
<b>2008年3月31日残高</b>	<b>\$169,773</b>	<b>\$172,630</b>	<b>\$874,386</b>	<b>\$ (8,505)</b>	<b>\$1,208,284</b>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	\$309,008	\$ 421	\$24,359	\$333,788	\$100,756	\$1,474,247
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(33,884)
当期純利益						203,225
自己株式の取得						(760)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(71,183)	(732)	19,288	(52,627)	2	(52,625)
連結会計年度中の変動額合計	(71,183)	(732)	19,288	(52,627)	2	115,956
<b>2008年3月31日残高</b>	<b>\$237,825</b>	<b>\$ (311)</b>	<b>\$43,647</b>	<b>\$281,161</b>	<b>\$100,758</b>	<b>\$1,590,203</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
法人税等調整前当期純利益	¥34,471	¥27,691	\$344,052
当期純利益を営業活動から得た(に使用した) 純キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	22,936	17,966	228,923
退職給付引当金減少額	(2,103)	(2,189)	(20,993)
為替差損益	93	(89)	932
持分法による投資利益	(1,010)	(1,366)	(10,083)
固定資産除売却損益	733	466	7,322
減損損失	6	1,003	56
投資有価証券売却益	(3,169)	(1,260)	(31,629)
投資有価証券評価損	7	3	69
<b>資産および負債の変動:</b>			
売上債権の(増)減額	(8,451)	1,599	(84,353)
たな卸資産の増加額	(1,789)	(5,473)	(17,853)
仕入債務の増加額	2,170	14,867	21,658
その他	(9,665)	(8,884)	(96,459)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,229	44,334	341,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の売却による収入	3,296	2,241	32,898
有形固定資産の取得による支出	(34,641)	(28,109)	(345,755)
無形固定資産の取得による支出	(653)	(368)	(6,521)
投資有価証券の取得による支出	(2,510)	(592)	(25,058)
投資有価証券の売却による収入	669	1,702	6,681
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記5)	2,587	-	25,816
定期預金の増加額	(23)	(90)	(227)
貸付けによる支出	(3,544)	(1,662)	(35,369)
貸付金の回収による収入	1,023	867	10,215
事業売却による収入	-	1,000	-
その他	(998)	(566)	(9,961)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,794)	(25,577)	(347,281)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入れによる収入	7,264	20,271	72,504
長期借入金の返済による支出	(17,503)	(14,760)	(174,695)
短期借入金の(増)減	976	(1,807)	9,740
配当金の支払額	(3,625)	(2,564)	(36,176)
自己株式の取得による支出	(75)	(108)	(752)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,963)	1,032	(129,379)
現金および現金同等物に係る換算差額	(920)	632	(9,188)
現金および現金同等物の増(減)額	(14,448)	20,421	(144,206)
現金および現金同等物の期首残高	39,973	18,766	398,973
新規連結による現金および現金同等物増加額	869	786	8,677
現金および現金同等物の期末残高(注記5)	¥26,394	¥39,973	\$263,444
キャッシュ・フロー情報の補足開示:			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金:			
利息	¥(1,743)	¥(1,537)	\$ (17,392)
法人税等	(11,892)	(9,938)	(118,694)

# 連結財務諸表への注記

## 1. 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当社が作成したものです。当社および連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および実務により作成しており、国際財務報告基準の適用および開示に関していくつかの点で相違があります。海外連結子会社の財務諸表は、当該会社の所在地国において一般に認められている会計原則および実務に準拠した会計記録に基づいています。添付の連結財務諸表では、海外連結子会社の財務諸表に対する修正を反映していません。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

当社には、2008年3月31日現在47社(2007年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社25社(2006年度には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り22社(2006年度には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### (2) 連結と消去

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分しています。配分されていない差額については、定額法で5年間にわたり償却しています。

### (3) 非連結子会社および関連会社への投資

当社には、2008年3月31日現在22社(2006年度には22社)の非連結子会社と15社(2006年度には15社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は

連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2006年度には2社)と主要関連会社8社(2006年度には主要関連会社9社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価または実質価額で計上しています。

### (4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

### (5) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価法で計上しています。

### (6) デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、当該通貨スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを使用して円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を充たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係る取引のうち厳格に特例要件を充たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

### (7) 有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く)

について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、発生時に費用処理しています。

### [減価償却方法の変更]

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令83号)〕にともない、当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これにともない、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が869百万円(8,680千米ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が870百万円(8,684千米ドル)それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

### [追加情報]

当社および国内連結子会社は、法人税の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)〕にともない、当連結会計年度から、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これにともない、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が640百万円(6,385千米ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が642百万円(6,408千米ドル)それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## (8) 無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

## (9) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの

以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (10) 貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

## (11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理しています。

## (12) 退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当連結会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定しています。

## (13) 役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規定もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任/辞任の時点で株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (14) 法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債法により認識しています。

## (15) 消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます(一定の例外があります)。当社グループの顧客向け国内販売に課せられる消費税は、当社グループが販売時点で源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

### (16) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分に含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益に含めています。

### (17) 1株当たり当期純利益／損失

1株当たり当期純利益／損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

### (18) 再分類

2008年3月31日連結会計年度に関する表示と合わせるために、2007年3月31日連結会計年度に係る連結財務諸表につき、一定の再分類を行っています。

### (19) 固定資産の減損

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。資産の回収可能価額は、正味売却価額に基づいて計算しています。

## 3. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2008年3月31日の実勢為替レートに近い100.19円=1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

## 4. 固定資産の減損損失

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づきグループ化している各資産グループの減損について評価を行いました。ただし、遊休資産については、当該評価の目的上、個別に分類しています。

以下の資産グループの減損損失は、予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷に起因するものです。

2008年		
場所	用途	種類
香川県高松市	遊休不動産	土地 建物および構築物

2007年		
場所	用途	種類
広島県東広島市	賃貸不動産	建物
神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市	保養施設	土地 建物および構築物 その他
神奈川県伊勢原市 秋田県横手市	自動車部品および 生産設備	機械および運搬具 その他
大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市	遊休不動産	土地 建物および構築物 その他

不動産価額の下落と資産の低い運用成果により、営業収益性は大幅に低下しました。従って、当社グループは、資産の価値を回収可能価額に引き下げることを決定し、2008年3月31日連結会計年度につき6百万円(55千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,003百万円の減損損失を計上しました。減損損失の内訳は、土地が2008年3月31日連結会計年度につき5百万円(49千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき487百万円、建物および構築物が2008年3月31日連結会計年度につき1百万円(7千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき492百万円、その他が2007年3月31日連結会計年度につき23百万円です。

遊休不動産は、不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しています。

## 5. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
現金および預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	¥27,129 (735)	¥40,717 (744)	\$270,777 (7,333)
現金および現金同等物	¥26,394	¥39,973	\$263,444

## 6. 有価証券

2007年3月31日現在および2008年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、時価および評価差額は、以下のとおりです。

	百万円		
	2007年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥8,647	¥61,213	¥52,566
その他	-	-	-
	¥8,647	¥61,213	¥52,566

	百万円		
	2008年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,302	¥50,721	¥40,419
その他	-	-	-
	¥10,302	¥50,721	¥40,419

	千米ドル (注記3)		
	2008年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	\$100,828	\$506,250	\$403,422
その他	-	-	-
	\$100,828	\$506,250	\$403,422

時価のある有価証券の売却による収入は、2008年3月31日連結会計年度につき617百万円(6,155千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,869百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2008年3月31日連結会計年度につき221百万円(2,207千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,299百万円です。時価のある有価証券の売却損の合計は、2008年3月31日連結会計年度につき0百万円(0千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき39百万円です。

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の帳簿価額は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
非上場会社の有価証券(株式)	¥2,327	¥2,389	\$23,225
	¥2,327	¥2,389	\$23,225

## 7. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時に退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2008年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務	¥47,885	¥48,184	\$477,942
年金資産	(26,220)	(31,318)	(261,702)
未積立退職給付債務	21,665	16,866	216,240
未認識数理計算上の差異	(7,790)	(981)	(77,754)
未認識過去勤務債務	610	656	6,085
前払年金費用	14,485	16,541	144,571
退職給付引当金	63	-	634
	¥14,548	¥16,541	\$145,205

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
勤務費用	¥2,719	¥2,075	\$27,135
利息費用	879	873	8,778
期待運用収益	(654)	(465)	(6,530)
数理計算上の差異の費用処理額	241	242	2,410
過去勤務債務の費用処理額	(37)	(37)	(371)
その他	-	2	-
退職給付費用	¥3,148	¥2,690	\$31,142

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2008年3月31日現在で2.0%～



2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、6.1%です。2008年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%～4.0%、6.1%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2007年3月31日現在で2.0%～2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.5%です。2007年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.0%～4.0%、5.5%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

## 8. 短期借入金および長期借入金

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
銀行およびその他金融機関からの短期借入金 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ3.71%、3.79%です	¥18,693	¥21,908	\$186,572
銀行およびその他金融機関からの長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金	16,021	16,482	159,906
	¥34,714	¥38,390	\$346,478

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の長期借入金の構成は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
銀行およびその他金融機関からの長期借入金 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ1.79%、1.33%です	¥45,833	¥54,996	\$457,461
	45,833	54,996	457,461
控除—1年以内返済予定長期借入金	(16,021)	(16,482)	(159,906)
	¥29,812	¥38,514	\$297,555

2008年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2010年度	¥14,228	\$142,014
2011年度	8,155	81,393
2012年度	3,971	39,640
2013年度以降	3,458	34,508
	¥29,812	\$297,555

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
現金および預金	¥ 71	¥ 71	\$ 709
建物および構築物	12,031	11,564	120,082
機械装置	1,856	2,483	18,521
土地	7,845	7,832	78,311
その他	1,539	37	15,357
投資有価証券	-	153	-
	¥23,342	¥22,140	\$232,980

現金および預金により担保されているその他流動負債は、95百万円(948千米ドル)です。建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、1,469百万円(14,664千米ドル)、2,506百万円(25,009千米ドル)です。

## 9. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度につき、8,869百万円(88,521千米ドル)および8,631百万円です。

## 10. 法人税等

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在、繰延税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
<b>繰延税金資産：</b>			
賞与引当金	¥ 2,729	¥ 2,654	\$ 27,237
未払事業税	383	551	3,819
退職給付引当金	6,390	7,168	63,783
減価償却費	1,685	2,115	16,819
貸倒引当金	497	575	4,964
役員退職慰労引当金	704	692	7,024
未実現利益	782	798	7,809
投資有価証券等評価損	415	348	4,144
繰越欠損金	2,774	2,365	27,691
その他有価証券評価差額金	50	47	496
その他	2,045	1,675	20,415
	18,454	18,988	184,201
評価性引当額	(4,127)	(3,722)	(41,197)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,327</b>	<b>15,266</b>	<b>143,004</b>
<b>繰延税金負債：</b>			
貸倒引当金調整	(20)	(7)	(196)
圧縮記帳準備金	(4,392)	(4,485)	(43,840)
減価償却費	(883)	(522)	(8,817)
その他有価証券評価差額金	(17,431)	(22,323)	(173,982)
その他	(667)	(602)	(6,657)
	(23,393)	(27,939)	(233,492)
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>(23,393)</b>	<b>(27,939)</b>	<b>(233,492)</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>¥ (9,066)</b>	<b>¥ (12,673)</b>	<b>\$ (90,488)</b>

2007年3月31日連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。2008年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2008年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少)：	
永久に益金に算入されない項目	(1.9)%
永久差異	(0.3)%
評価性引当金の純増	0.8%
子会社との税率差異	(4.1)%
連結会社からの受取配当金	3.3%
持分法による投資利益	(1.2)%
海外会社税効果会計不適用	(2.3)%
その他	0.1%
<b>税効果適用後の法人税の負担率</b>	<b>34.7%</b>

## 11. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財務諸表には反映させていません。

## 12. 偶発債務

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在、当社グループは、以下の偶発債務を負っています。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
受取手形割引高	¥709	¥493	\$7,077
受取手形および売掛金譲渡高 (受取手形流動化に伴う留保額)	2,212	2,935	22,073
	(73)	(147)	(733)
借入金およびファクタリング (非連結子会社、関連会社および その他が発生させたもの)	1,086	567	4,864

## 13. リース

日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および実務に従って、対象資産の所有権の実質的にすべてのリスクおよびリターンを移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理しており、リース期間末に対象資産の所有権を移転しないリースは、オペレーティング・リースとして会計処理しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
取得原価相当額	¥3,834	¥3,721	\$38,272
減価償却累計額相当額	1,846	1,794	18,431
期末残高相当額	¥1,988	¥1,927	\$19,841

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
支払リース料	¥851	¥743	\$8,495
減価償却費相当額	830	714	8,281
支払利息相当額	60	36	597

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
1年以内	¥ 784	¥ 697	\$ 7,824
1年超	1,262	1,298	12,597
合計	¥2,046	¥1,995	\$20,421

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
1年以内	¥ 754	¥ 600	\$ 7,526
1年超	4,173	3,628	41,653
合計	¥4,927	¥4,228	\$49,179

## 14. デリバティブ

当社グループは、通常の営業過程において、外貨建の売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2007年3月31日現在および2008年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、以下のとおりです。

	百万円			
	2007年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥363	¥-	¥ (8)	¥ (8)
為替予約取引:				
買建円	-	-	-	-
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	4,919	2,864	(34)	(34)

	百万円			
	2008年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥-	¥-	¥-	¥-
為替予約取引:				
買建円	915	-	(25)	(25)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	3,217	-	(44)	(44)

	千米ドル (注記3)			
	2008年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	\$-	\$-	\$-	\$-
為替予約取引:				
買建円	9,129	-	(245)	(245)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	32,111	-	(440)	(440)

ヘッジ会計が適用されているものについては開示対象から除いています。

15. セグメント情報

(1) 2007年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業しています。

懸架ばね事業 : 板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか

シート事業 : 自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

精密部品事業 : HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システムほか

産業機器ほか事業 : ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

	百万円						
	2007年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥104,482	¥144,598	¥137,610	¥41,369	¥428,059	-	¥428,059
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	104,482	144,598	137,610	41,369	428,059	-	428,059
営業費用	103,278	138,524	123,260	37,882	402,944	-	402,944
営業利益	¥1,204	¥6,074	¥14,350	¥3,487	¥25,115	-	¥25,115
資産	¥100,131	¥81,133	¥159,050	¥60,653	¥400,967	-	¥400,967
減価償却費	4,598	3,683	8,684	1,000	17,965	-	17,965
減損損失	144	194	460	205	1,003	-	1,003
資本的支出	8,203	6,925	17,750	1,783	34,661	-	34,661

	百万円						
	2008年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥116,918	¥171,603	¥154,723	¥41,634	¥484,878	-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	116,918	171,603	154,723	41,634	484,878	-	484,878
営業費用	112,160	163,569	140,273	38,520	454,522	-	454,522
営業利益	¥4,758	¥8,034	¥14,450	¥3,114	¥30,356	-	¥30,356
資産	¥87,284	¥99,131	¥152,927	¥61,728	¥401,070	-	¥401,070
減価償却費	5,264	4,960	11,528	1,183	22,935	-	22,935
減損損失	-	-	-	6	6	-	6
資本的支出	5,475	6,298	21,983	1,024	34,780	-	34,780

	千米ドル(注記3)						
	2008年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$1,166,958	\$1,712,781	\$1,544,302	\$415,551	\$4,839,592	-	\$4,839,592
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,166,958	1,712,781	1,544,302	415,551	4,839,592	-	4,839,592
営業費用	1,119,472	1,632,594	1,400,073	384,468	4,536,607	-	4,536,607
営業利益	\$47,486	\$80,187	\$144,229	\$31,083	\$302,985	-	\$302,985
資産	\$871,182	\$989,429	\$1,526,363	\$616,112	\$4,003,086	-	\$4,003,086
減価償却費	52,538	49,508	115,066	11,810	228,922	-	228,922
減損損失	-	-	-	55	55	-	55
資本的支出	54,647	62,862	219,410	10,217	347,136	-	347,136

注記:

「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7) 有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しています。これにより懸架ばね事業では203百万円(2,030千米ドル)、シート事業では298百万円(2,976千米ドル)、精密部品事業では325百万円(3,240千米ドル)、産業機器ほか事業では43百万円(434千米ドル)、それぞれ営業費用が増

加し、営業利益が同額減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[追加情報]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、懸架ばね事業では179百万円(1,781千米ドル)、シート事業では128百万円(1,278千米ドル)、精密部品事業では277百万円(2,768千米ドル)、産業機器ほか事業では56百万円(558千米ドル)、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 2007年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円					
	2007年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥313,643	¥42,353	¥72,063	¥428,059	¥-	¥428,059
セグメント間の内部売上高	12,919	1,504	620	15,043	(15,043)	-
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
営業費用	305,403	46,008	66,576	417,987	(15,043)	402,944
営業利益	21,159	(2,151)	6,107	25,115	-	25,115
資産	344,926	33,818	52,341	431,085	(30,118)	400,967

	百万円					
	2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥334,704	¥51,314	¥98,860	¥484,878	¥-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	13,491	453	994	14,938	(14,938)	-
計	348,195	51,767	99,854	499,816	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,460	(14,938)	454,522
営業利益	20,004	(418)	10,770	30,356	-	30,356
資産	338,529	27,233	68,270	434,032	(32,962)	401,070

	千米ドル(注記3)					
	2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,340,699	\$512,167	\$986,726	\$4,839,592	\$-	\$4,839,592
セグメント間の内部売上高	134,659	4,525	9,918	149,102	(149,102)	-
計	3,475,358	516,692	996,644	4,988,694	(149,102)	4,839,592
営業費用	3,275,688	520,870	889,151	4,685,709	(149,102)	4,536,607
営業利益	199,670	(4,178)	107,493	302,985	-	302,985
資産	3,378,871	271,809	681,406	4,332,086	(329,000)	4,003,086

注記:

「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しています。これにより日本の営業費用が869百万円(8,680千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[追加情報]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、日本の営業費用が640百万円(6,385千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(3) 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下のとおりです。

海外売上高：	百万円				千米ドル (注記3)
	2008年		2007年		2008年
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
北米	¥ 55,901	11.5%	¥ 50,285	11.7%	\$ 557,955
アジア	130,000	26.9%	103,021	24.2%	1,297,538
その他の地域	4,116	0.8%	2,319	0.5%	41,078
合計	¥190,017	39.2%	¥155,625	36.4%	\$1,896,571
連結合計	¥484,878	100.0%	¥428,059	100.0%	\$4,839,592

## 17. 後発事象

利益剰余金の処分は、2008年3月31日連結会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2008年6月27日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

	百万円	千米ドル (注記3)
1株当たり7.0円の配当金額	¥1,697	\$16,938

## 独立監査人の監査報告書

2008年6月27日

日本発条株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2008年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

なお、日本発条株式会社および連結子会社の2007年3月31日をもって終了した年度の連結財務諸表は、他の監査人による監査を受けており、2007年6月28日付けの他の監査報告書ではこれらの連結財務諸表に対して無限定適正意見が表明されている。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2008年3月31日現在ならびに2008年3月31日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて換算されている。

以上

## 役員一覽 (2008年6月27日現在)

### 取締役

#### ■代表取締役会長

佐々木謙二

#### ■代表取締役社長

天木 武彦

#### ■代表取締役副社長

池田 勝一

長澤 國雄

布施 武

#### ■取締役

山口 努

長瀬 悠一

玉村 和己

### 監査役

木村 雅彦

高橋 秀敏

嶋尾 正

小森 晋

### 執行役員

#### ■社長

天木 武彦

#### ■副社長

池田 勝一

長澤 國雄

布施 武

#### ■専務執行役員

山口 努

長瀬 悠一

#### ■常務執行役員

玉村 和己

山崎 章

齋藤 哲夫

原 章一

安田 滋

糸井 孝夫

塩田 和男

#### ■執行役員

佐藤 孝徳

鈴木 和巳

河久保光茂

畑山 薫

嘉戸 広之

梅林 彰

浜野 俊雄

平間 恒彦

梅村 太郎

山本 秀夫

森岡 洋正

瓜生誠二郎

城所 英明

小西 幸彦

片山 仁彦

前田 正彦



# 関連会社概要

## 国内(22社)

### ニッパン(日発販売株式会社)

本社：〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1  
TEL.(03)5690-3001 FAX.(03)5690-3025  
主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

### 日発運輸株式会社

本社：〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10  
TEL.(045)788-0811 FAX.(045)701-5521  
主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

### 株式会社ニッパツサービス

本社：〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-32-1ニッパツ西口ビル  
TEL.(045)316-7700 FAX.(045)322-2271  
主要業務：石油・石油製品・自動車部品・用品の販売、化学製品・一般高圧ガスなどの販売および付帯設備工事、損害・生命保険代理店業、不動産業

### 株式会社ジー・エル・ジー

本社：〒212-0057 川崎市幸区北加瀬2-1-12  
TEL.(044)599-2471 FAX.(044)588-4814  
主要業務：ゴルフ練習場運営

### 横浜機工株式会社

本社：〒259-1146 神奈川県伊勢原市鈴川56  
TEL.(0463)94-8425 FAX.(0463)94-8435  
主要業務：スタビライザならびに照明器具の製造販売

### 株式会社スミハツ

本社：〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-5 アーノンスクエア岩本町ビル4F  
TEL.(03)3864-6331 FAX.(03)3864-6130  
主要業務：板ばね、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

### 株式会社ホリキリ

本社：〒276-0022 千葉県八千代市上高野1827-4  
TEL.(0474)84-1111 FAX.(0474)84-2442  
主要業務：各種ばねの製造販売

### 東北日発株式会社

本社：〒024-0334 岩手県北上市和賀町藤根18-25-2  
TEL.(0197)73-5221 FAX.(0197)73-7143  
主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、特殊ばね、自動車用シート部品の製造販売

### 株式会社アイテス

本社：〒245-0053 横浜市戸塚区上矢部町2258  
TEL.(045)813-4777 FAX.(045)812-0840  
主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

### フォルシア・ニッパツ株式会社

本社：〒231-0012 横浜市中区相生町3-56-1 JNビル3F  
TEL.(045)345-3001 FAX.(045)345-3002  
主要業務：自動車用シートの開発および販売

### フォルシア・ニッパツ九州株式会社

本社：〒800-0321 福岡県京都郡田町新浜町9-9  
TEL.(093)435-3300 FAX.(093)435-2900  
主要業務：自動車用シートの製造販売

### 株式会社シンダイ

本社：〒444-1301 愛知県高浜市新田町3-3-6  
TEL.(0566)52-1221 FAX.(0566)52-1225  
主要業務：自動車および家具用シートスプリング、トランクリッドトーションバー、サンバイザーワイヤーの製造販売

### 株式会社スニック

本社：〒438-0211 静岡県磐田市東平松1403  
TEL.(0538)66-5511 FAX.(0538)66-5510  
主要業務：二輪車および自動車用シートの製造販売

### ユニフレックス株式会社

本社：〒399-4501 長野県伊那市西箕輪字北原2445-5  
TEL.(0265)76-3280 FAX.(0265)76-3288  
主要業務：自動車用部品の製造および販売、一般産業機器の設計・製造・販売

### アヤセ精密株式会社

本社：〒252-1125 神奈川県綾瀬市吉岡東1-13-6  
TEL.(0467)76-7631 FAX.(0467)76-6472  
主要業務：精密ばねの製造販売

### 特殊発條興業株式会社

本社：〒660-0807 兵庫県尼崎市長州西通1-10-14  
TEL.(06)6401-6041 FAX.(06)6488-9489  
主要業務：スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

### 日発テレフレックスモース株式会社

本社：〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-21-10  
TEL.(045)475-8901 FAX.(045)475-8907  
主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム(メカニカル式、油圧式)、フットペダル(メカニカル式、電子式)の製造販売

### 株式会社ニッパツパーキングシステムズ

本社：〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49  
TEL.(0463)91-8620 FAX.(0463)91-8646  
主要業務：機械式立体駐車装置全般の計画・販売・施工・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の販売

### 日本シャフト株式会社

本社：〒236-0003 横浜市金沢区幸浦2-1-15  
TEL.(045)782-2561 FAX.(045)783-3559  
主要業務：ゴルフシャフト、金属バット、パイプ製品、カーボン複合製品の製造販売

### 株式会社トープラ

本社：〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋201  
TEL.(0463)82-2711 FAX.(0463)83-4877  
主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび工業用ファスナーの製造販売

### 日発精密工業株式会社

本社：〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49  
TEL.(0463)94-5235 FAX.(0463)93-5104  
主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

### 株式会社ニッパツ・ハーモニー

本社：〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10  
TEL.(045)786-7571 FAX.(045)786-7501  
主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

## 海外(22社)

### 北・南米

#### NHKインターナショナル株式会社

本社：50706 Varsity Court, Wixom, Michigan 48393, U.S.A.  
TEL.1-248-926-0111 FAX.1-248-926-2022  
主要業務：R&Dおよびエンジニアリングサービス、情報通信関連部品の販売

#### ニューメーサーメタルズ株式会社

本社：5270 North Detroit Ave., Toledo, Ohio 43612 U.S.A.  
TEL.1-419-476-9311 FAX.1-419-476-3466  
主要業務：スタビライザの製造販売

#### NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

本社：3251 Nashville Road, Bowling Green, Kentucky 42101 U.S.A.  
TEL.1-270-842-4006 FAX.1-270-842-4618  
主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバー、スタビライザリンクの製造販売

#### NHKシーティングオブアメリカ株式会社

本社：2298 West State Road 28, Frankfort, Indiana 46041-8772 U.S.A.  
TEL.1-765-659-4781 FAX.1-765-659-5591  
主要業務：自動車用シートの製造販売

#### NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社

本社：10600 Freeport Drive, Louisville, Kentucky, 40258, U.S.A.  
TEL.1-502-935-5556 FAX.1-502-935-5506  
主要業務：自動車エンジン用ハルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

#### ラッシーニ-NHKアウトペサス有限会社

本社：Av, Marginal da Via Anchieta, km 14,5, 09883-000,  
São Bernardo do Campo, São Paulo, Brasil  
TEL.55-11-4366-9300 FAX.55-11-4368-0275  
主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

### アジア

#### 日本発条(泰国)有限公司

本社：Bangna Towers A, 6-7th Fl., 2/3 Moo 14, Bangna-Trad Rd., K.m.6.5  
Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand  
TEL.66-2-730-2200 FAX.66-2-730-2226  
主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび情報通信関連部品の製造販売

#### 日発精密(泰国)有限公司

本社：No.549 Moo 4, Bangpoo Industrial Estate Soi 11B, T.Phragsa,  
A.Muang Samutprakarn 10280, Thailand  
TEL.66-2-709-3678 FAX.66-2-709-3939  
主要業務：プレーキディスクの製造販売

#### ゼネラルシーティング(タイランド)株式会社

本社：Eastern Seaboard Industrial Estate (Rayong) 64/3 Moo 4,  
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand  
TEL.66-38-954-905 FAX.66-38-954-912  
主要業務：自動車用シートの製造販売

#### オートランス(タイランド)株式会社

本社：19th Floor, Ocean Tower2, 75/31 Soi Sukhumvit19, Sukhumvit Rd  
North Klong-toey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand  
TEL.66-2-661-7204 FAX.66-2-661-7217  
主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行、輸出入貿易業など

#### NHKマニュファクチャリング(マレーシア)株式会社

本社：Lot 44, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park,  
70400 Seremban, Negeri Sembilan Malaysia  
TEL.60-6-678-7495 FAX.60-6-678-7492  
主要業務：プリント配線板の製造販売

#### 広州日発商貿有限公司

本社：中国広東省広州市天河区林和西路161号中泰国際広場A棟1001室  
TEL.86-20-3825-1940 FAX.86-20-3825-1325  
主要業務：中国オペレーションの統括およびニッパングループ製品の販売、部材の輸出入

#### 広州日正弹簧有限公司

本社：中国広東省広州経済技術開発区東区開元路28号  
TEL.86-20-8226-6136 FAX.86-20-8226-6187  
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

#### 広州日弘機電有限公司

本社：中国広東省広州経済技術開発区東区聯広路189号  
TEL.86-20-8226-6456 FAX.86-20-8226-6270  
主要業務：自動車用ハルブスプリング、圧縮ばね、情報通信関連部品の製造販売

#### 重慶慶鈴日発座椅有限公司

本社：中国重慶市九龍坡区石橋鋪科園2街58号  
TEL.86-23-6860-8854 FAX.86-23-6863-7814  
主要業務：自動車シート、内装品の製造販売

#### 深圳日発機電製造有限公司

本社：中国深圳市龍崗区布吉鎮三联禾沙坑村和生工業区A1棟3-4楼  
TEL.86-755-8967-4119 FAX.86-755-8967-4117  
主要業務：カーボン製品、カーボンシャフト、自動車用シート部品の製造販売

#### 日本発条(香港)有限公司

本社：Suite No. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33  
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong  
TEL.852-2314-4703 FAX.852-2314-4707  
主要業務：情報通信部品の輸出入

#### 日發科技有限公司

本社：Suite No. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33  
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong  
TEL.852-2377-1068 FAX.852-2314-4707  
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

#### 日發電子股份有限公司

本社：中国台湾省新竹市東大路二段76号6F-2  
TEL.886-3-5323800 FAX.886-3-5323202  
主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

#### 友聯車材製造股份有限公司

本社：中国台湾省苗栗縣三義鄉西湖村伯公坑40-10号  
TEL.886-37-873801 FAX.886-37-874239  
主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

#### 日本発条インド株式会社

本社：Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar  
(Haryana)122050, India  
TEL.91-124-4369721 FAX.91-124-4369720  
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

### 欧州

#### イベリカ デ スペンシオネス有限公司社

本社：Poligono Industrial La Mina, 12520 Nules(Castellón) Spain  
TEL.34-964-67-4212 FAX.34-964-67-3540  
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

## ニッパツ会社概要 Corporate Profile

### ■会社概要(2008年3月末現在)

商号	日本発条株式会社
設立	1939年(昭和14年)9月8日
資本金	170億957万円
従業員数	17,324名(連結)※臨時従業員を含む
売上高	4,848億円(2007年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS事業本部、 産機事業本部、STS事業部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館・分室	東京分館、横浜分室
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
関連会社	国内22社、海外22社

### ■株式の状況

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	15,491名

株価推移	高値	安値
2007年4月～6月	1,243	997
2007年7月～9月	1,217	851
2007年10月～12月	1,154	852
2008年1月～3月	1,042	653

(円)

## 編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、昨年「CSR報告書」といたしました。今年度はさらに財務報告を加え、新たに「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行いたしました。まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたいと考えております。

つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2008年9月

**NHKニッパツ**  
日本発条株式会社

問い合わせ先 ●日本発条株式会社 企画本部広報グループ  
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10 TEL:045-786-7513 FAX:045-786-7598  
ホームページ:<http://www.nhkspg.co.jp/> Email:b2200@nhkspg.co.jp



企K200809-20-4T

# 読者アンケート

FAX:045-786-7598 日本発条株式会社 企画本部広報グループ 宛

(1) このレポートを、どのような立場で読まれましたか。(複数可)

- ニッパツの工場や事務所がある地域に住んでいる ニッパツと取引関係にある 学生  
行政関係 環境団体関係 報道関係 株主・投資家 ニッパツおよびグループの従業員およびその家族  
その他(具体的に)

(2) このレポートについてどのように感じになりましたか。

- わかりやすい 普通 わかりにくい

チェックの理由を具体的にお書きください。また、足りない点や改善した方がよい点がありましたらお書きください。

(3) 特に印象に残ったこと、興味を持たれた項目は何ですか。(複数可)

- トップコミットメント 事業活動・CSRハイライト2007

特集:ニッパツのものづくり

- 社会のニーズに応えるニッパツの「ものづくり」の歴史 熱きものづくりへの思い

社会性報告

- CSRマネジメント CSRマネジメントシステム ガバナンスとコンプライアンス リスクマネジメント  
ステークホルダーへの姿勢 お客様 株主・投資家 従業員 地域社会 サプライヤー

環境報告

- 環境マネジメント 環境ボランティアプラン 事業活動とライフサイクルフロー 環境保全推進体制

- ISO14001への対応 環境監査 環境教育と啓発活動 環境会計

- 環境パフォーマンス 生産現場での取り組み 2007年度の目標と実績 国内関連会社の取り組み

- 環境負荷物質の管理と削減

- 環境データ 環境活動の歩み 工場別サイトデータ

財務報告

- 最近5年間の業績推移(連結) 経営成績に関する分析 財政状態に関する分析 連結貸借対照表

- 連結損益計算書 連結株主資本等変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 連結財務諸表への注記

- 独立監査人の監査報告書 役員一覧

- 関連会社概要 ニッパツ会社概要

(4) ニッパツの事業活動について、どのように感じになりましたか。

- 評価できる 普通 評価できない その他(具体的に)

チェックの理由を具体的にお書きください。

(5) 今年度より、従来の「CSR報告書」と「アニュアルレポート」の内容を統合したことについて、  
どのように感じになりましたか。(複数可)

- 情報が1冊にまとまっていてわかりやすい もっと薄くコンパクトにした方がわかりやすい

- 別々でも良いのでもっと情報を充実させてほしい その他(具体的に)

チェックの理由を具体的にお書きください。

(6) その他、ご意見・ご感想などをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

ふりがな  
お名前

男・女

年齢

歳

ご住所 〒

ご職業・勤務先

部署・役職名